

事業概要

— 平成31年度版 —
(令和元年度版)

社会福祉法人 青 い 鳥
横須賀市療育相談センター

はじめに

新しい令和の時代を迎え、当センターは平成 20 年 4 月の開所以来 11 年が経過しました。これまで支えて下さってきた皆さまに、感謝と御礼を申し上げます。

横須賀市でも引き続き少子高齢化が進み、子どもの数が減少しています。総人口は 40 万人を割り、年間出生数もそのうち 2,000 人を割り込みそうな勢いで減少しています。これは横須賀に限らず、日本全体がこの先直面していく課題のようです。

にもかかわらず、当センターをご利用いただく方は増える一方です。発達障害の概念が普及し、日常生活に大きな不応が無くても、発達特性を理解してよりよい育て方を模索している方々の受診も増えています。

センターに求められるニーズはますます多様化しています。様々なご意見、ご要望にできる限りお応えしながら、子どもと家族の笑顔が増えることを目指して、センターだけの対応に止まらず、オール横須賀の心意気で、発達支援に精進していきたいと思います。

引き続き、皆様方のご支援をお願いいたします。

令和元年秋

社会福祉法人青い鳥
横須賀市療育相談センター
所長 広瀬 宏之

横須賀市療育相談センターの運営方針

横須賀市療育相談センターは横須賀市にお住いの発達遅れや障害のあるお子さん、発達に不安のあるお子さんを対象としたセンターです。

乳幼児期から就学前までのお子さんには療育相談・診療・訓練・各種教室や通園支援を行い、就学後から概ね18歳までのお子さんには療育相談・診療・訓練を行います。

利用されるお子さんご家族が安心して生活できるように、以下の三つの基本理念に沿って療育を行うとともに、地域における様々な療育活動を支援します。

基本理念

- 1、子どもと家族によりそい、心あたたまる療育を提供します。
- 2、時代に先んじた、専門性の高い療育を提供します。
- 3、横須賀に根ざし、地域とともにある療育を提供します。

人間が人間にかかわるという原点を忘れないようにしたいと思います。どんなに技術が進んでも人間にまさる癒し手はありません。全ての生物に備わっているはずの「利他の精神」を第一に考えたいと思います。

発達障害の概念や知識は日進月歩の勢いで変化しています。発達障害を医学の力で完全に治すことはまだできませんが、それでも、彼ら・彼女たちの生活の困難さを少しでも和らげることのできるよう、そして、我々の日々の仕事がルーチンに陥らないよう、専門性を追及し続けたいと思います。

いまや、発達障害の比率は人口の1割に及びます。もっとも大切なことは、療育相談センターだけですべてが完結するのではない、ということです。子どもたちを取り巻く全ての人々が、彼ら・彼女たちの特徴を理解し、それに見合った関わりをしていってもらえるよう、微力ながらお手伝いしたいと思います。

目 次

はじめに

横須賀市療育相談センターの運営方針・基本理念

I 施設の概要

1. 施設の概要	1
2. 建物平面図	3
3. 組織図	5
4. 横須賀市療育相談センター利用の基本的流れ	6

II 業務の内容

概 況	7
平成 30 年度の主な実績	8
1. 地域生活支援部門	11
2. 診療部門	18
(1) 診療室	18
(2) 心理	22
(3) 理学療法	25
(4) 作業療法	27
(5) 言語聴覚療法	30
(6) 摂食外来	34
(7) 補装具外来	35
(8) かもめグループ	36
(9) すずらんグループ	37
3. 通園部門	38
4. 管理部門	48
5. そ の 他	53
(1) 学会発表、講演、論文	53
(2) 所内研修	55
(3) 視察・見学者等の受入れ状況	56

III 資料編

1. 社会福祉法人青い鳥の沿革	58
2. 役員名簿	65

I．施設の概要

1. 施設の概要

(1) 所在地 神奈川県横須賀市小川町 16 番地

(2) 対象エリア 横須賀市

(3) 利用対象 発達の遅れや障害のあるお子さんとそのご家族

(4.) 施設内容

①診療所：小児神経科・小児精神科、耳鼻いんこう科、リハビリテーション科、
小児歯科（摂食外来）

②通園施設（ひまわり園）：福祉型児童発達支援センター 定員 50 人
医療型児童発達支援センター 定員 40 人

(5) 施設機能

①地域生活支援部門：障害児の療育に関する相談（外来相談、電話相談、巡回相談）
他機関との連携

（健康福祉センター、児童相談所、幼稚園・保育園、学校等）

各種教室の開催（親子教室、早期療育教室、療育教室）

②診療部門：発達の遅れや障害のあるお子さんに対する相談・検査・診療と専門職による訓練等の個別及びグループでの支援（心理、理学療法、作業療法、言語聴覚療法など）

③通園部門：障害に配慮しながら、健康な身体・基本的な生活習慣・豊かな人間関係育成のために、個別療育目標を作成し、一人ひとりのお子さんに応じた療育支援

④管理部門：施設管理及び人事労務、会計処理、栄養管理及び相談・指導

(6) 配置職員

①地域生活支援部門：ソーシャルワーカー、保育士、児童指導員、事務員

②診療部門：医師、看護師、心理士、理学療法士、作業療法士、
言語聴覚士、臨床検査技師

③通園部門：保育士、児童指導員

④管理部門：事務員、医療事務員、管理栄養士

(7) 建物概要

①規模・構造：施設面積 4,226.85 m²

延床面積 8,684.37 m²

構 造 鉄筋コンクリート造

規 模 地下1階、地上5階、塔屋1階

- ②施設内容 : 1階 保育室(12)、遊戯室、家族研修室、水治療室、相談室、
医務室、託児室、ラウンジほか
2階 職員室
4階 診察室(3)、相談室(3)、会議室、観察室(2)、脳波検査室、
聴力検査室、生活訓練室(3)、言語室(2)、心理室(3)、
運動療法室(6)ほか
- ③その他 : 1階 横須賀市役所 こども育成部
2階 横須賀市役所 こども育成部
3階 横須賀市役所 こども育成部
5階 横須賀市役所 こども育成部

(8) 設置運営 設置主体：横須賀市
運営主体：社会福祉法人青い鳥

(9) 開 所 : 平成20年(2008年)4月1日

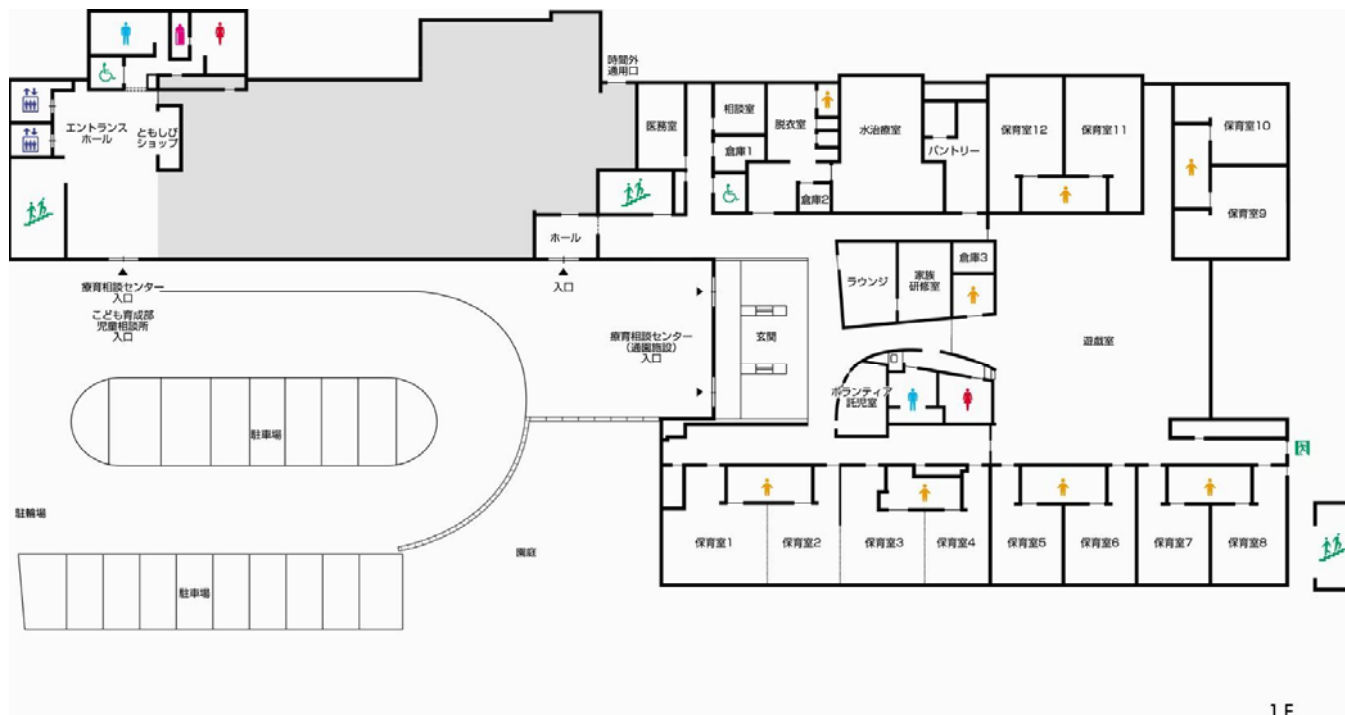
「はぐくみかん」の施設設備

階	施設名 〔療育相談センターの施設構成〕	
5	こども育成部	
4	療育相談センター 診療部門・地域生活支援部門(1,230 m ²)	診察室(3)、相談室(3)、会議室 観察室(2)、脳波検査室、聴力検査室 生活訓練室(3)、言語室(2)、心理室(3) 運動療法室(6)ほか
3	こども育成部	
2	こども育成部	療育相談センター事務所(433 m ²) 〔職員室〕
1	こども育成部	療育相談センター通園部門(1,388 m ²) 保育室(12)、遊戯室、家族研修室、 水治療室、相談室、医務室、託児室、 ラウンジ ほか

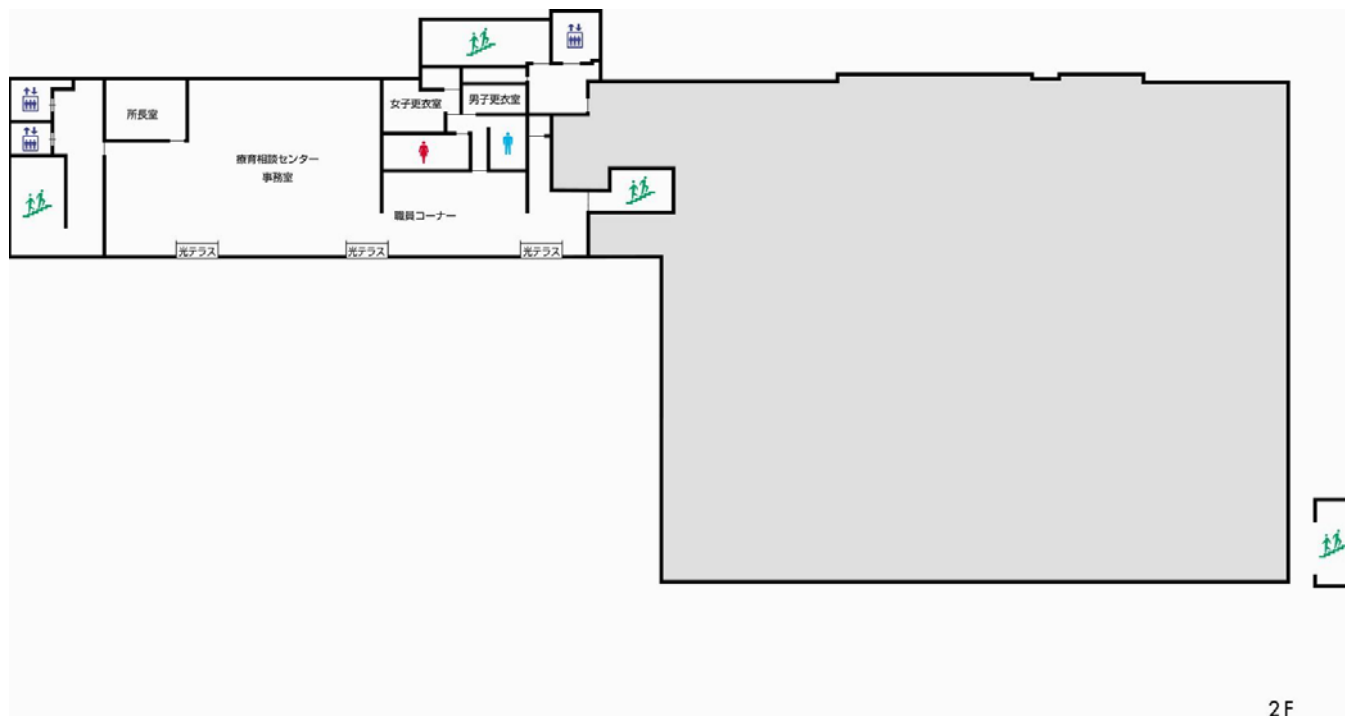
※療育相談センター専有面積 3,051 m²(はぐくみかん延床面積 8,684 m²)

2. 建物平面図（療育相談センター部分のみ）

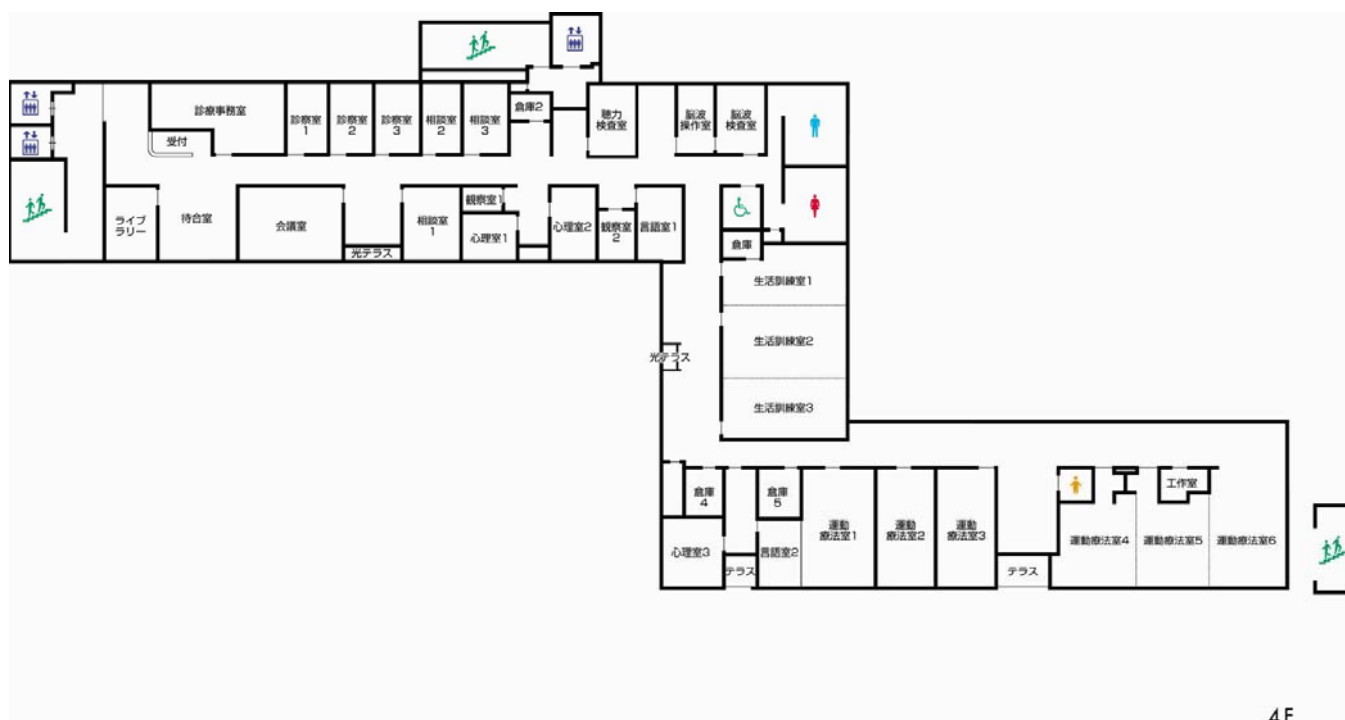
1F 通園施設



2F 職員室



4F 診療・相談部門

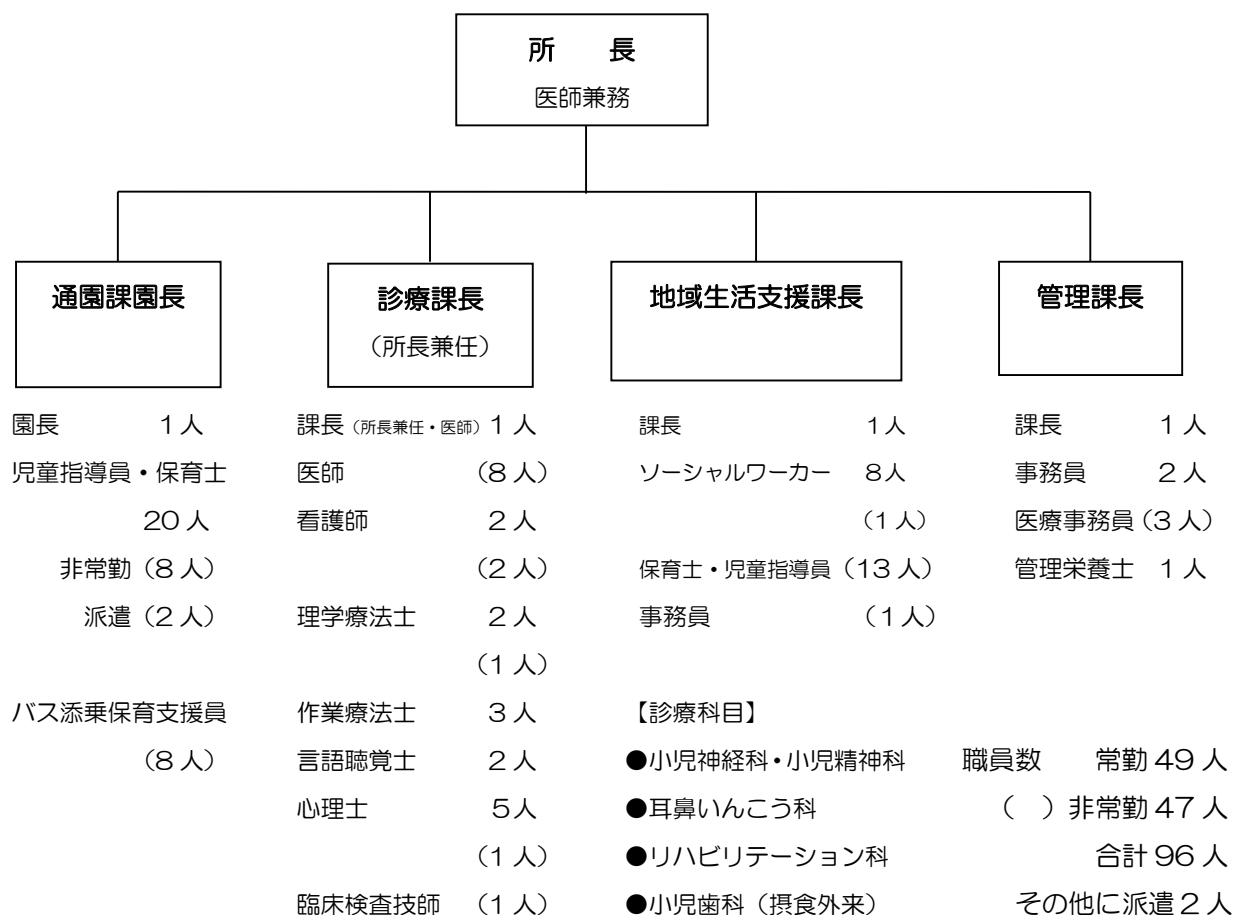


はぐくみかん施設外観

3. 組織図

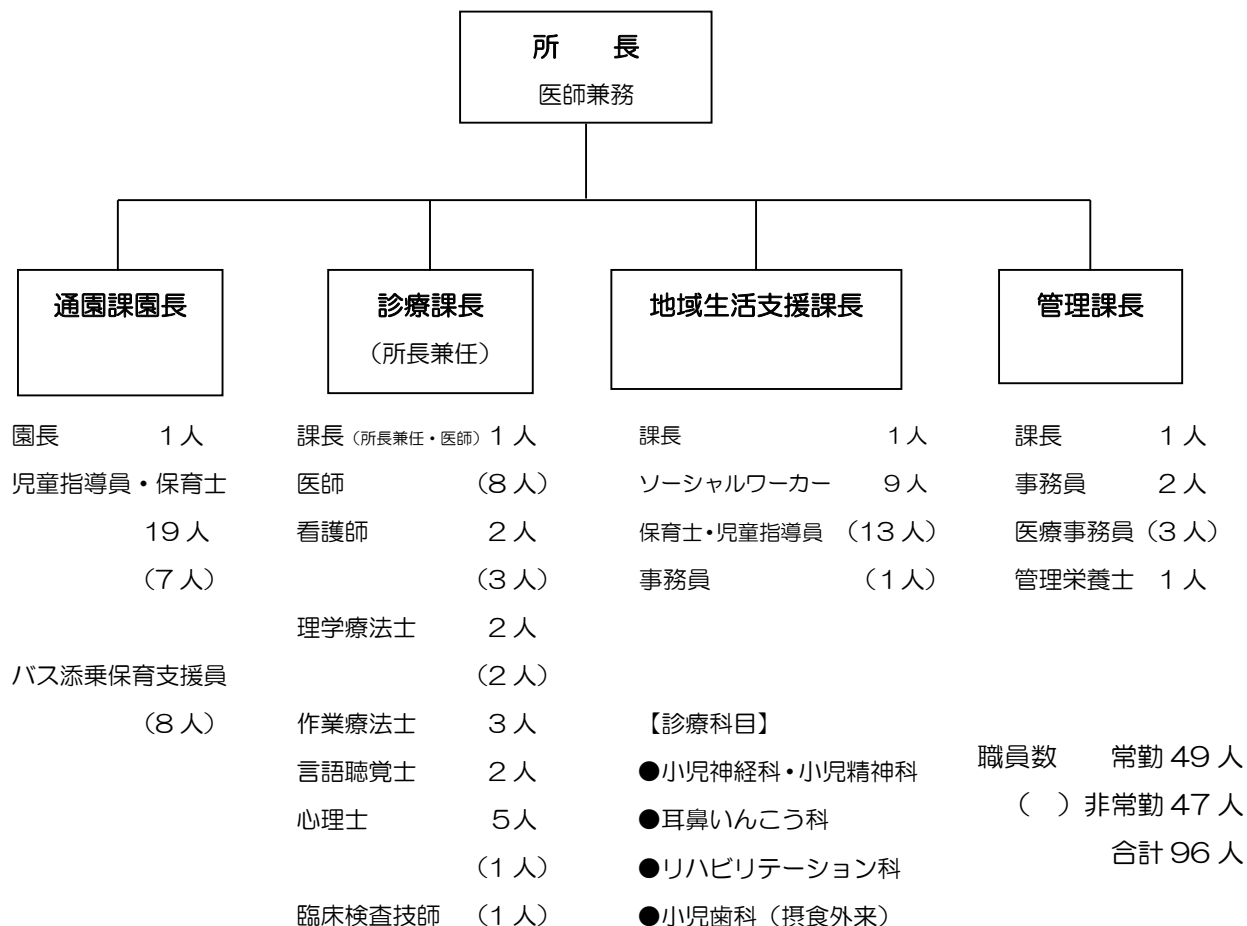
平成 30 年度 横須賀市療育相談センター組織図

平成 30 年 4 月 1 日現在

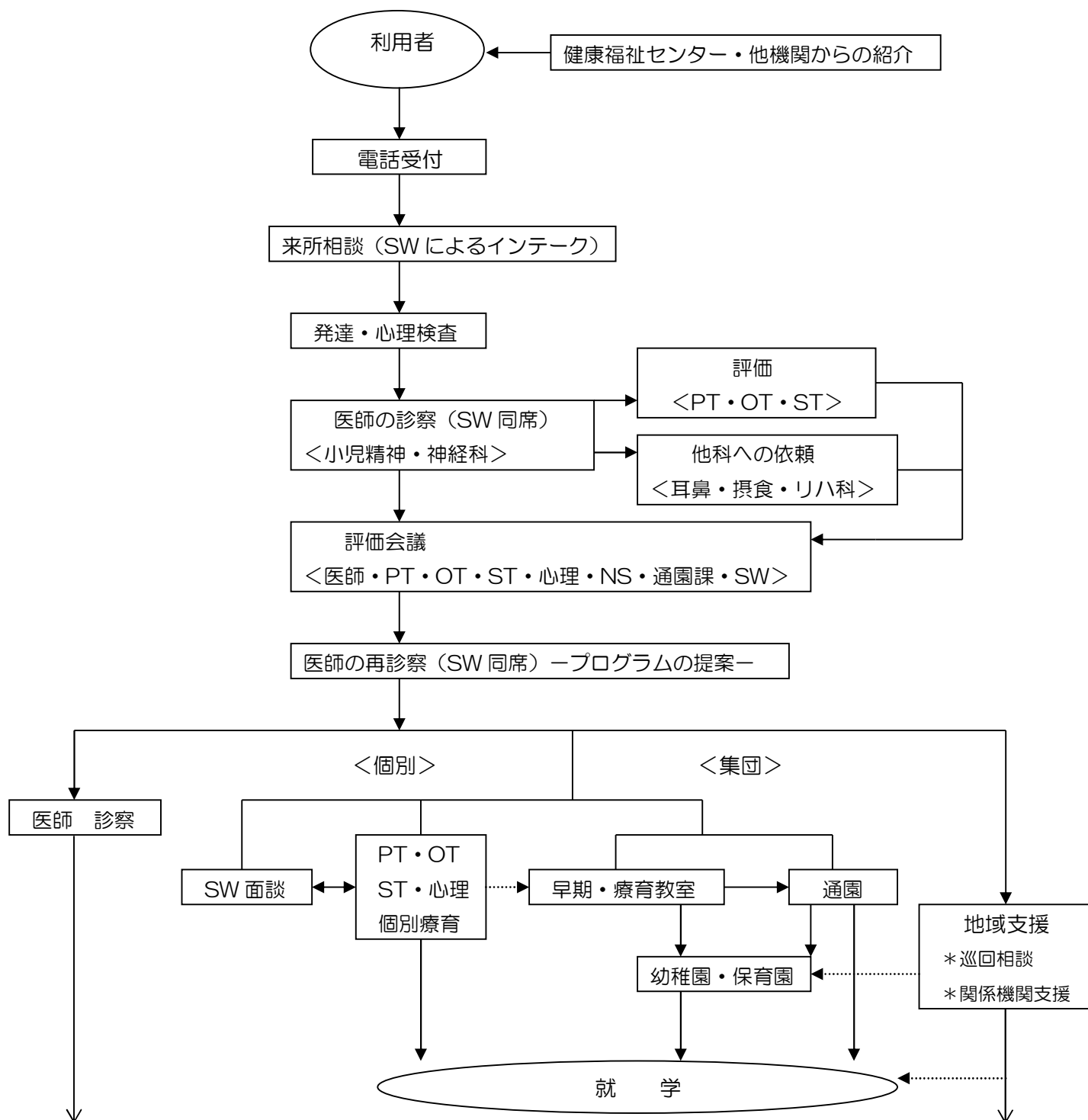


平成 31 年度 横須賀市療育相談センター組織図

平成 31 年 4 月 1 日現在



4. 横須賀市療育相談センター利用の基本的流れ



医師診察を基本とした相談の継続（17 歳まで）

Ⅱ. 業 務 の 内 容

(平成30年度実績)

概 況

平成 30 年度の主な実績が 8 ページから 10 ページまでに記されております。その後、11 ページから各部門の報告が記されています。

平成 30 年度は常勤・非常勤あわせて 96 人のスタッフでスタートしました。

診療部門では初診が 651 人、再診も合わせると、のべ 12,240 人の訓練・診療を行いました。

通園部門（ひまわり園）では医療型児童発達支援センター15 人、福祉型児童発達支援センター96 人、合計 111 人の在籍で、利用のべ人数は 8,135 人でした。

地域生活支援部門での相談は、のべ 7,159 件でした。親子教室、早期療育教室・療育教室の参加者は、のべ 2,982 人でした。

当センターでは従来通り、関係各機関と連携しながらより中身の濃い療育を行ってきました。巡回相談は、のべ 171 件に及んでいます。

平成 25 年度から開始した相談支援事業では、サービス利用計画の作成件数は 541 件、モニタリングは 780 件に上りました。

全国的にみて、ほとんどの療育センターは幼児期中心の支援ですが、当センターでは 18 歳未満までが対象です。初診の半数以上が小学校以降のお子さんです。学校からのご紹介も常となっています。

関係機関との連携もより緊密にしつつ、横須賀市が全ての子どもたちにとって暮らしやすい街になるよう、支援していきたいと思えます。

平成 30 年度の主な実績

(1) 診療部門

①診療件数

表 1

初 診	再 診	合 計
651	11,589	12,240

②診療科目別受診者数内訳

表 2

診 療 科 目	初 診	再 診	合 計
小 児 精 神 ・ 神 経 科	651	4,660	5,311
耳 鼻 い ん こ う 科	0	48	48
リハビリテーション科	0	196	196
小児歯科（摂食外来）	0	134	134
心 理 療 法	0	2,607	2,607
理 学 療 法	0	973	973
作 業 療 法	0	1,462	1,462
言 語 療 法	0	1,063	1,063
外来患者の看護及び診療介助	0	439	439
臨 床 検 査	0	7	7
合 計	651	11,589	12,240

③新規ケースの年齢別内訳

表 3

年 齢	人 数	%
未就学児（0～5 歳）	307	47.2
学齢児（6～17 歳）	344	52.8
合 計	651	100.0

(2) 通園部門

①施設別在籍児童数

表 4

施設名	在籍児童数	のべ通園児童数
医療型児童発達支援センター	15	1,590
福祉型児童発達支援センター	96	6,545
合 計	111	8,135

※在籍児童数は、平成 31 年 3 月末時点

(3) 地域生活支援部門

①相談別件数内訳

表 5

相談別件数	新規相談	再相談	合 計
電 話 相 談	606	4,422	5,028
来 所 相 談	565	691	1,256
教室での会場相談	98	656	754
居 宅 訪 問	0	121	121
合 計	1,269	5,890	7,159

*居宅訪問は平成 25 年 7 月から開始。

②保護者の同意による巡回相談訪問先施設

表 6

訪問先施設	幼稚園	保育園	こども園	学校	家庭訪問	その他	合 計
訪 問 回 数	62	36	23	26	0	3	150
のべ相談件数	76	36	27	28	0	4	171

③施設へのコンサルテーションを目的とした巡回相談訪問先

表 7

訪問先施設	幼稚園	保育園	こども園	学校	家庭訪問	その他	合 計
訪 問 回 数	3	7	4	0	0	0	14
のべ相談件数	7	27	19	0	0	0	53

④各種教室参加者数

表 8

教 室 名	回 数	のべ参加者
親子教室 (6 教室)	236	1,187
早期療育教室 (7 教室)	198	1,040
療育教室 (6 教室)	114	755
合 計	548	2,982

⑤相談支援事業 計画作成・モニタリング件数

表 9

事業種別	サービス等利用計画件数	モニタリング件数
障害児相談支援	540	779
特定相談支援	1	1
合 計	541	780

（４）地域支援等

① 療育講演会の開催

表 10

実 施 日	講 演 会 の テ ー マ	講師等（敬称略）	参加者数
8月2日	「障害のある人の就労支援について」	ながやまメンタルクリニック 千田 若菜 氏	86人

参加対象者：障害のあるお子さんまたは発達に心配のあるお子さんをお持ちの保護者及び支援者（横須賀市在住の方）

②放課後児童クラブ等指導員障害児支援研修（横須賀市主催事業） 3日間コース受講者：31人
10月31日 地域生活支援課長が講師として協力。 「横須賀市療育相談センターについて」

③発達支援コーディネーター研修（横須賀市主催事業） 5日間コース受講者：40人
9月12日 センター所長が基調講演講師として協力。 「発達障害の理解と対応のコツ」
聴講者：66人（5日間コース受講者40人含む）
9月12日 地域生活支援課長が講師として協力。 「横須賀市の現状と取り組み② 療育相談センターについて」
11月8日 臨床心理士、OT、STが講師として協力。

（５）その他

センターとして保育所等訪問支援事業、居宅訪問型児童発達支援の検討を行いました。

①保育所等訪問支援事業準備プロジェクト

- ・ソーシャルワーカー、保育士、児童指導員（通園課、地域生活支援課）心理士、作業療法士が、プロジェクトに参加しました。
- ・打ち合わせを8回、他市で実施している機関の訪問等を行いました。
- ・幼稚園に3回（ソーシャルワーカー、保育士、児童指導員、心理士）、児童養護施設に2回（ソーシャルワーカー、心理士、作業療法士）訪問して、支援を行いました。

②居宅訪問型児童発達支援準備プロジェクト

- ・ソーシャルワーカー、保育士、児童指導員、作業療法士、理学療法士が、プロジェクトに参加しました。
- ・打ち合わせを6回行いました。
- ・対象児童の居宅に、4回訪問して、支援を行いました。（ソーシャルワーカー4回、保育士・児童指導員2回、心理士1回、理学療法士3回、作業療法士3回）

1 地域生活支援部門

(1) はじめに

平成 30 年度は、地域生活支援課長ほかソーシャルワーカー（以下、SW）8 人、非常勤 SW2 人、非常勤保育士・児童指導員 13 人、非常勤事務員 1 人で業務にあたりました。SW は 18 歳未満のお子さんの発達や障害に関するさまざまな相談に対応し、地域の関係機関と連携をしながら、地域生活の支援を行いました。また、親子教室・早期療育教室・療育教室を担当し、保育士・児童指導員や診療課スタッフと共に教室運営や療育を行い、保護者の方の相談に対応しました。

(2) 地区担当 SW の業務

主な業務は、①新規相談の受付（電話受付・インテーク等）②初診・再診・療育プログラム面談の同席 ③療育プログラムの作成 ④療育プログラムに基づいた継続相談 ⑤関係機関との連携 ⑥幼稚園・保育園、学校等への巡回訪問等によるセンター利用児及び家族の地域生活支援 ⑦教室利用、通園入園、就園・就学等への進路相談の支援 ⑧サービス等利用計画の作成など相談支援を行っています。

(3) 平成 30 年度相談概況

平成 30 年度の新規相談件数は 1,269 件あり、そのうち電話相談は 606 件、来所相談は 565 件、会場相談は 98 件でした。再相談は、5,890 件でした。（表 1-1）

内容別相談件数は、表 1-3 のとおりです。相談の始まりは、発達全般・子育て全般や関わり方などが主であり、インテーク後からお子さんの発達の特徴や障害について、徐々に保護者に寄り添いながら共に理解していく姿勢の大切さが求められています。また、所属集団についての相談や就園・就学についての相談も多く、保護者・所属集団と協力しながら、地域における集団生活の中での支援も求められています。近年、計画相談の相談が増加し続けています。児童発達支援事業所、放課後等デイサービスが増えていること、生活を充実させたいという希望の現れだと考えています。

新規電話相談の紹介元は表 1-4 のとおり、多岐にわたっています。健康福祉センターからの紹介を中心に、医療機関、幼稚園・保育園、学校等からの紹介も多くありました。また、保護者の方自ら心配してインターネット等で調べて相談する方も多くいます。

表 1-5 では、学齢児の新規相談が増えていることがわかります。小学校入学後、学力や集団での生活について子ども自身の困り感が表面化しての相談もありました。

お子さんが所属している集団の中で安心して過ごすために、今後も「丁寧に寄り添う継続的な支援」「地域生活の支援とそのための地域の関係機関との連携」に対応できるシステムがさらに求められています。

相談支援事業所として、通園施設等を利用するお子さん、放課後等デイサービスを利用するお子さんを中心にサービス等利用計画を作成し、モニタリング等も行いました。今後も件数が増えていくことが予想されます。

表 1-1 相談件数

	新規相談			再相談			合計
	30 年度	前年度	前年比	30 年度	前年度	前年比	
電話相談	606	501	105	4,422	4,654	△232	5,028
来所相談	565	459	106	691	733	△42	1,256
会場相談	98	143	△45	656	676	△20	754
居宅訪問	0	0	0	121	154	△33	121
合計	1,269	1,103	166	5,890	6,217	△322	7,159

表 1-2 新規相談件数

管轄健康福祉センター名	新規ケース数	前年度
中央健康福祉センター管内	262	235
北健康福祉センター管内	76	72
南健康福祉センター管内	174	127
西健康福祉センター管内	38	29
そ の 他 ・ 不 明	56	38
合計	606	501

表 1-3 内容別相談件数

相談内容	電話	来所	会場	居宅訪問	合計
インテーク申込	402	23	1	0	426
インテーク	0	527	0	0	527
発達全般	995	42	151	1	1,189
子育て全般	405	17	145	0	567
関わり方	758	56	149	0	963
療育プログラム	88	352	0	0	440
診察申込	180	0	0	0	180
就園・就学	266	17	215	0	498
所属集団	813	80	31	1	925
社会資源・制度	624	59	90	2	775
計画相談・障害児相談支援	1,484	167	48	118	1,817
関係機関	1,633	17	0	0	1,650
その他	632	7	32	1	672
合計	8,280	1,364	862	123	10,629

* 複数該当する場合は、それぞれカウントしています。

表 1-4 新規電話相談の紹介元機関

紹介元機関名	件数
健康福祉センター	141
医療機関	58
保育園	29
幼稚園	27
こども園	2
小学校	76
中学校	11
ことばの教室	3
親子教室・療育教室	18
広報（冊子含む）	9
広報（ネット等）	99
利用兄弟児	46
こども青少年支援課	21
児童相談所	8
障害福祉課	3
その他	55
合計	606

表1-5 新規相談利用児童数

	30年度	前年度	前年比
就学前	364	312	52
就学後	242	189	53
合計	606	501	105

表 1-6 相談支援事業 計画作成・モニタリング件数

事業所別	サービス等利用計画			モニタリング		
	30年度	前年度	前年比	30年度	前年度	前年比
障害児相談支援	540	424	116	779	610	169
特定相談支援	1	3	△2	1	3	△2
合計	541	427	114	780	613	167

（４）教室担当 SW の業務

主な業務は、①担当する教室の運営（連絡調整を含む） ②教室参加児童の療育 ③教室参加の保護者への支援や保護者向けの勉強会 ④通園や幼稚園・保育園等への進路相談等を行っています。

i) 早期療育教室及び療育教室（表 1-7～8）では、運動や知的な発達に遅れや障害があるお子さんと保護者が参加して、楽しく療育を行いながら、育児やこれからの療育・進路等について相談をする教室です。

早期療育教室・療育教室共に当センターの外来診療を受診後、療育プログラムの一環として保護者に提案しています。早期療育教室・療育教室は担当 SW や保育士だけではなく、診療課スタッフが必要に応じて適宜支援します。早期療育教室では横須賀市で取り組んでいるサポートブック（教育・福祉・家庭をつなぎ、ライフステージが変わっても生涯一貫して、関係者間で支援の方向性の共有を目指すツール）推進事業に協力し、勉強会や作成の支援等も行いました。0～1 歳児の運動発達がゆっくりなお子さんとその保護者を対象としたグループ（らっこ）

を月 1 回開催しています。子どもたちはゆったりとした雰囲気の中で楽しく過ごし、保護者は保護者同士の交流や情報交換等ができることを目的とした教室です。ゆとりのあるプログラムの中で親子ともに充実した時間が過ごせた様子でした。

- ii) 親子教室(表 1-9)は 1 歳半健診や 3 歳半健診後等でことばが遅い、友だちとうまく遊べないなどの心配のあるお子さんと保護者が参加しています。保育を中心としたプログラムを通して、子育てや発達について保護者と一緒に考えていく教室です。

親子教室の参加は、当センターの外来診察は不要です。健康福祉センターからの紹介で、お子さんに合う教室をご案内しています。親子教室には SW と保育士、そして診療課スタッフ(心理)が適宜入ります。

表 1-7 早期療育教室

会場：療育相談センター

教室名	対象児	開催日数			参加人数		
		30 年度	前年度	前年比	30 年度	前年度	前年比
ひよこ教室	2 歳を中心とした未歩行児	40	40	0	180	135	45
ペンぎん教室	療育が必要な 2 歳児	92	96	△4	517	692	△175
くじら教室	療育が必要な 3 歳児	55	54	1	274	333	△59
らっこ教室	0～1 歳の肢体不自由のある児	11	11	0	69	69	0
合計		198	201	△3	1,040	1,229	△189

表 1-8 療育教室

会場：療育相談センター

教室名	対象児	開催日数			参加人数		
		30 年度	前年度	前年比	30 年度	前年度	前年比
ポニー教室 年中児	幼稚園・保育園に入園している小集団療育が必要な 4.5 歳児	40	39	1	246	227	19
ポニー教室 年長児		74	74	0	509	524	△15
合計		114	113	1	755	751	4

表 1-9 親子教室

教室名	対象児	会場	開催日数			参加人数		
			30 年度	前年度	前年比	30 年度	前年度	前年比
コアラ火曜	2 歳児	三春 コミュニティセンター	40	40	0	160	232	△72
コアラ金曜	2 歳児		39	39	0	224	227	△3
コアラ水曜	2 歳児	総合福祉会館	40	40	0	206	231	△25
パンダ木曜	2・3 歳児		39	39	0	211	210	1
パンダ水曜	2・3 歳児	総合高校	39	39	0	208	173	35
パンダ金曜	2・3 歳児	西健康福祉センター	39	38	1	178	227	△49
合計			236	235	1	1,187	1,300	△113

(5) 通園支援

通園を利用するお子さんと保護者には、①サービス等利用計画の作成等の相談支援 ②通園のクラス担任と共に、保護者の相談に対応 ③福祉制度や就園、就学に関する情報の提供 ④併行通園しているお子さんの幼稚園・保育園等との連携 ⑤就学後の引継ぎ等の支援を行っています。幼稚園・保育園等への訪問は、通園のクラス担任を中心に必要があれば地区担当 SW も同行しました。

(6) 地域支援

療育相談センターの利用者が日々通う学校、幼稚園・保育園等への巡回相談を行い、地域生活支援を実施しました。学校、幼稚園・保育園等の先生方を支援するコンサルテーション等の取り組みも行っています。また地域支援の一環として、横須賀市こども青少年支援課が主催する研修（別項参照 P10）に講師を派遣しました。

i) 巡回相談（表 1-10、1-11）

お子さんの地域での生活支援の一環として診療課スタッフと協力し、幼稚園・保育園、学校等を訪問しました。1 件の訪問で複数のお子さんの相談を受けることもありました。幼稚園・保育園、学校等の先生方を支援するための巡回相談も今後さらに重要性を増していくと思われます。

表 1-10 巡回相談（保護者の同意による）訪問先別件数

	幼稚園	保育園	こども園	学校	家庭訪問	その他	合計
30 年度	62	36	23	26	0	3	150
前年度	88	31	21	46	0	1	187
前年比	△26	5	2	△20	0	2	△37

表 1-11 巡回相談（施設へのコンサルテーション）訪問先別件数

	幼稚園	保育園	こども園	学校	家庭訪問	その他	合計
30 年度	3	7	4	0	0	0	14
前年度	8	5	2	0	0	0	15
前年比	△5	2	2	-	-	-	△1

ii) 健康福祉センターとの連絡会の開催

中央・北・南・西の各健康福祉センターと連携及び情報交換を目的に、5 月にそれぞれ連絡会を開催しました。また、4 健康福祉センター合同の連絡会を 2 月に開催しました。

iii) 療育講演会の開催（別項参照 P10）

発達障害への理解を深める啓発活動として、療育講演会を 8 月に開催しました。

iv) 家族セミナーの開催

当センターの外来を利用している未就学児あるいは学齢児の保護者を対象とした「家族セミナー」を年 4 回、当センター内で開催しました。内容及び参加状況は以下の通りです。

内容	開催日	参加人数
福祉制度について～療育相談センターでお手伝いできること～	10月16日	13人
発達障害の理解と対応～ここにゆとりをもつために～	11月20日	25人
お子さんとの楽しいコミュニケーションのための工夫	12月18日	20人
支援の卒業に向けて	1月29日	35人

v) 就学説明会の開催

5 月に外来・年長児の保護者を対象に、就学説明会を教育委員会と共催しました。

vi) 発達支援コーディネーター研修への協力

地域生活支援課長が、9 月 12 日に開催された横須賀市主催事業発達支援コーディネーター研修の講師として協力しました。

(7) ソーシャルワーカー研修等参加

- ・社会福祉法人青い鳥 管理職研修「女性活躍推進基礎研修」他（計 3 回、のべ 3 人）
- ・社会福祉法人青い鳥 新人職員研修（1 人）
- ・横須賀市児童相談所主催「子どもの成長・発達と生育環境～食事に着目して」（1 人）
- ・神奈川県立こども医療センター主催「子どもの治療動機を支える一事例を通して見えてくること」（6 人）
- ・神奈川 LD 協会主催「こどもの性問題行動の理解と支援」（1 人）
- ・横須賀市障害とくらしの支援協議会主催 個別支援調整会議（事例検討）（1 人）
- ・神奈川 LD 協会主催「発達障害のある子どもたちを支援する手掛かりと心配り」（2 人）
- ・神奈川 LD 協会主催「女の子の発達障害」（2 人）
- ・神奈川 LD 協会主催「発達障害のある子どもと家族一思いをほぐし、つながり、つなげる」（1 人）
- ・神奈川県てんかん医療・社会連携協議会・聖マリアンナ医大主催 市民公開講座「こどものてんかん」「こどもとおとなの難治性てんかん」（1 人）
- ・特定非営利活動法人 かながわ障がいケアマネジメント従事者ネットワーク主催「平成 30 年度神奈川県相談支援従事者現任研修」（計 2 回、のべ 2 人）
- ・神奈川 LD 協会主催 第 7 回わらしべ実践交流集会（2 人）
- ・横須賀市社会福祉協議会主催 施設部会施設職員研修会「アンガーマネジメントのすすめ」（1 人）

- 神奈川 LD 協会主催「はじめよう MIM 読みにつまずきのある小学校低学年を対象にした具体的な指導」(1 人)
- 神奈川 LD 協会主催「子どもへの性的虐待・性暴力の理解と支援—学校における対応を中心に—」(2 人)
- 神奈川 LD 協会主催「つまずき場面から考えるアセスメントと子どもの支援プログラム」(1 人)
- 神奈川 LD 協会主催「WISC-Ⅳの結果を学校現場で生かす—検査結果の解釈と支援」(2 人)
- 神奈川 LD 協会主催「読み書きの支援のプロセスの理解と見る力が弱い子どもへの支援：基礎編」(1 人)
- 社会福祉法人青い鳥 第 4 回発達障害者支援フォーラム「地域で育ち、地域で暮らす発達障害児・者への支援」(2 人)
- 神奈川県立こども医療センター主催「医療的ケアを必要とする子供の支援」(3 人)

2. 診療部門

(1) 診療室

① 外来診療

小児神経科・小児精神科医師 4 人、耳鼻いんこう科医師 2 人、リハビリテーション科医師 2 人、歯科医師（摂食外来担当）1 人、看護師 5 人で行いました。

診療科別の受診者数は表 2-1 のとおりです。

表 2-1

診療科目	のべ対応人数		合計
	初診	再診	
小児神経科・小児精神科	651	4,660	5,311
耳鼻いんこう科	0	48	48
リハビリテーション科	0	196	196
小児歯科（摂食外来）	0	134	134
合計	651	5,038	5,689

年齢	表 2-2 発達障害による診断内訳																				
	年齢別件数	なし	自閉症	アスペルガー障害	特定不能の広汎性発達障害	注意欠陥多動性障害	学習障害	発達性言語遅滞（単なる遅れ）	音韻障害（含む構音障害、吃音）	排泄障害	発達性協調運動障害	チック障害	愛着障害	行為障害	気分障害	適応障害	身体表現性障害	トラウマ（含むPTSD）	間歇性爆発性障害	不適切な養育	その他
0歳児	13	10	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
1歳児	21	8	1	1	5	1	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	2
2歳児	78	12	17	0	40	2	0	2	2	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0
3歳児	78	8	7	3	46	4	0	2	1	0	1	0	1	0	0	0	0	0	1	1	3
4歳児	67	11	1	5	32	4	0	2	5	0	3	0	2	0	0	0	0	0	0	1	1
5歳児	78	10	2	4	32	13	0	1	8	0	2	1	0	0	0	0	0	0	0	2	3
6歳児	37	4	2	1	18	5	1	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	1	3
7歳児	57	6	6	7	19	9	1	0	2	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	3	2
8歳児	65	8	5	0	32	7	0	0	4	0	0	0	3	0	0	0	1	0	0	3	2
9歳児	48	8	3	1	25	4	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	1	1	2
10歳児	45	10	6	10	11	2	1	0	0	0	1	0	1	1	0	0	0	0	0	0	2
11歳児	40	8	3	2	19	3	0	0	2	0	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
12歳児	19	4	1	1	11	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
13歳児	21	6	2	1	10	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
14歳児	24	1	4	1	13	1	1	0	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
15歳児	5	1	2	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
16歳児	13	2	3	0	4	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	2
17歳児	3	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	712	118	67	38	318	56	6	9	28	0	11	4	11	3	0	2	1	0	2	14	24

発達障害の年齢別内訳を表 2-2 に表します（診断名は重複します）。自閉症 9%、特定不能の広汎性発達障害 45%、アスペルガー障害 5%、注意欠陥多動性障害 8%、音韻障害 4%、発達性協調運動障害 2%などでした。

表 2-3 は、知的発達からみた診断内訳です。知的な遅れのいない人は 36%、境界域は 32%、軽度の遅れは 21%、中等度の遅れは 8%、重度の遅れは 1%でした。

表 2-4 は、身体疾患からみた診断内訳です（診断名は重複します）。身体疾患がない人は 88%、運動発達遅滞（脳性麻痺以外）3%、てんかん 2%、脳性麻痺 1%、ダウン症候群 1%、先天奇形染色体異常（ダウン症以外）1%などでした。

表 2-3

知的障害	合計	無し (86 以上)	境界域精神遅滞 (85 ～ 71)	軽度精神遅滞 (70 ～ 51)	中等度精神遅滞 (50 ～ 36)	重度精神遅滞 (35 ～ 21)	最重度精神遅滞 (21 未満)	不明
件数	651	232	207	140	53	9	5	5

表 2-4

身体疾患	合計	無し	てんかん	脳性麻痺	運動発達遅滞 (脳性麻痺以外)	脳炎・脳症後遺症	ダウン症候群	先天奇形染色体異常 (ダウン症候群以外)	先天性筋疾患	先天性心疾患	難聴・聴力障害	その他
件数	664	586	10	5	17	0	6	7	2	2	7	22

② 検査業務

臨床検査技師非常勤 1 人で業務を行いました。

検査業務として、脳波および脳波聴力検査（ABR、ASSR）、検体検査を行いました。

脳波検査の対象は、センター受診者で、発達段階に応じて睡眠導入剤を使用し検査を行いました。

入眠しやすいように環境の調整や、保護者への指導を行いました。

平成 30 年度は脳波検査 5 件、ABR2 件、ASSR4 件でした。

通園児の健康診断の一環として、尿検査を 34 人行いました。

③ 看護業務

i) 外来業務

診療介助を主としながら、診療の予約、他部門との連携や連絡調整、カルテの管理、診療器械の消毒・管理、診療材料、薬品の管理を行いました。

利用者の安全を考慮し、環境整備を行い事故防止に努めました。

臨床検査時の投薬や投薬後のお子さんの観察などを行い、検査が円滑に行われるよう配慮しました。

その他に早期療育教室への参加、母子分離の面談でのお子さんの把握や観察を行いました。

また、らっこグループに「熱について」をテーマに 11 月 20 日勉強会を実施しました。6 人の参加がありました。

ii) 通園業務

通園児の健康管理を中心に、保育中のけがや病気の対応、健康相談と情報提供を行いました。

通園児の中には、医療型児童発達支援センターに通う重症心身障害児（重度・重複の障害をもつお子さん）が複数単独通園しています。療育を行う上で、医療的ケアが必要不可欠であり、呼吸管理、栄養管理、てんかん発作時の対応、感染予防、保護者の指導などの看護を行いました。

具体的には、下記の業務を行いました。

- ・登園時の健康チェック、バイタルサイン測定
- ・医療看護ケア（経管・胃腸栄養管理・喀痰吸引・摘便・導尿・口腔ケアなど）
- ・療育中のけが対応
- ・病児対応
- ・投薬（内服薬、坐薬、軟膏）
- ・身体測定の実施
- ・健康診断（内科・歯科・耳鼻いんこう科・尿検査）
- ・予防接種状況の把握
- ・感染予防のための保護者への情報提供
- ・健康相談
- ・行事への参加（水治療・遠足・運動会・家族参観など）
- ・保護者勉強会 12月6日 「子どもの健康管理」をテーマに勉強会を実施しました。9人の参加がありました。

④ 地域対応

センター所長が、9月12日に開催された横須賀市主催事業発達支援コーディネーター研修にて「発達障害の理解と対応のコツ」と題し、基調講演講師として協力しました。

⑤ 研修参加

i) 医師（常勤のみ、主なもの）

- ・第117回日本小児精神神経学会（1人）
- ・第59回日本小児神経学会学術集会（1人）
- ・社会福祉法人青い鳥 管理職研修（1人、年間4回）

ii) 看護師

- ・東京児童青年臨床精神医学会主催 第17回東京児童青年臨床精神医学会（1人）
- ・ソレイユの会主催 第9回ソレイユの会（3人）
- ・横須賀・三浦小児科医会主催 医療ケアを必要とする子どもと家族の生活を支える医療（1人）
- ・汐入援助者グループ主催 援助者自身のストレスケアについて（1人）
- ・神奈川県立こども医療センターこどものここのケアネットワーク事業主催 平成30年度 児童思春期精神科セミナー「子どもの治療動機を支える」（2人）
- ・神奈川LD協会主催 子どもの性問題行動の理解と支援（1人）
- ・神奈川LD協会主催 子どもへの性的虐待・性暴力の理解と支援（1人）

- ・保育士のための講演会主催 こども達の健康を守るための講演会～感染症を中心に～（１人）
- ・神奈川県立こども医療センター退院・在宅医療支援室主催 小児の在宅医療を支える支援者交流会「重度の染色体異常をもつこどもと家族を支える支援者のための交流会」（１人）
- ・神奈川県立こども医療センター退院・在宅医療支援室主催 H30年度小児医療ケア実技研修会「気切をしているこどもの救急蘇生法」（２人）
- ・神奈川県立こども医療センター退院・在宅医療支援室主催 重症心身障がい児の胃瘻とミキサー食（１人）
- ・神奈川県医療的ケア児等コーディネーター等研修事業主催 （１人）
- ・神奈川県看護協会主催 大人の発達障害～職場で一緒に働くために～（１人）
- ・神奈川県看護協会主催 呼吸障害の理解とリハビリテーションの実際（１人）
- ・神奈川県てんかん医療・社会連携協議会・聖マリアンナ医科大学病院主催 てんかんの研修会・市民公開講座（２人）
- ・横須賀市医師会、神奈川県医師会主催 神奈川県民講座「子どもの予防接種と感染症」（１人）
- ・社会福祉法人みなと舎主催 障害福祉サービス地域ネットワーク強化事業研修会議（１人）
- ・社会福祉法人青い鳥主催 第4回発達障害者支援フォーラム「地域で育ち、地域で暮らす発達障害児・者へ支援」（１人）
- ・神奈川県医師会主催 第8回神奈川県小児在宅医療実技講習会（１人）

(2) 心理

常勤 5 人、非常勤 1 人、計 6 人で業務を行いました。

①外来業務

表 2-5 心理評価、個別指導、教室の月別のべ人数

月	心理評価		個別指導	教室	合計	
	初診前	初診後*	のべ人数*	のべ人数*	計（※1）	総計（※2）
4 月	34	38	80	70	188	222
5 月	21	44	104	96	244	265
6 月	29	51	108	86	245	274
7 月	24	45	102	77	224	248
8 月	54	27	109	0	136	190
9 月	33	6	107	68	181	214
10 月	40	14	142	85	241	281
11 月	35	21	110	100	231	266
12 月	33	3	138	76	217	250
1 月	34	13	112	86	211	245
2 月	45	13	144	84	241	286
3 月	46	13	168	64	245	291
合計	428	288	1,424	892	2,604	3,032

※1 初診後に実施したもの（*印の項目）

※2 初診前の心理評価を加えた数

表 2-6 個別指導児の年齢別内訳

年齢	人数
0 歳児	0
1 歳児	11
2 歳児	56
3 歳児	102
4 歳児	128
5 歳児	234
小 1	21
小 2	17
小 3	16
小 4	8
小 5	9
小 6	15
中学生以上	13
合計	630

表 2-7 個別指導児の疾患別内訳

疾患	人数
自閉症	110
広汎性発達障害	344
注意欠陥多動性障害	15
アスペルガー障害	41
学習障害	0
てんかん	1
ダウン症候群	6
脳性麻痺	4
その他の染色体異常	2
知的障害	53
精神運動発達遅滞	22
要養護（虐待等）	1
標準発達	0
未確定	0
その他	31
合計	630

i) 心理評価

心理評価を 716 件実施しました。昨年度（643 件）と比較すると 11.4%増加しています。

当センターでは医師の初診に先立って心理評価（発達検査・知能検査）を実施しています。新規ケースのうち、SW によるインテークの日から遡って 1 年以内に他機関で発達検査・知能検査を実施していたケース、リハビリ希望で他の医療機関からの紹介状があるケース等を除いた 428 件に対して、初診前の心理評価を行いました。

医師の診察後、心理評価を実施した件数は 288 件でした。このうち、9 件は当センターでの初めての評価、279 件は再評価でした（表 2-5）。

ii) 個別指導

評価会議において、心理士による定期的な指導やフォローが必要とされたお子さんに実施しました。お子さんとその家族に対し、2 週間～数か月に 1 回の頻度で行いました。内容は、初期療育、お子さんの行動を理解するための情報の提供、具体的なお子さんの行動への対応や工夫の仕方の助言、家族の心理的なサポートが中心となっています。個別指導ののべ人数は 1,424 人でした。対象となったお子さんは計 630 人、就学前のお子さんが 84.3 %、小学生以上のお子さんが 15.7%でした（表 2-6～7）。

iii) 早期療育教室・療育教室

早期療育教室・療育教室に 146 回参加し、その後コンサルテーションをしました。対象となったお子さんののべ人数は 892 人でした。

iv) 療育教室：かもめグループ（別項参照 P36）

月 2 回、8 人のお子さんを対象に心理士 2 人、作業療法士 1 人、言語聴覚士 1 人でグループの運営を行いました。

②通園業務

i) コンサルテーションおよび通園児童の問題行動や児童への関わり方について

コンサルテーション（14 クラスに対して数回ずつ）、通園職員への助言や提案を、合計 59 回行いました。

ii) 保護者勉強会（別項参照 P44）

7 月 27 日に「子どもの育ちをどうとらえるか～発達障害の理解と支援～」というテーマで行いました。10 人の参加がありました。

③地域対応

i) 巡回相談

SW と心理士が現地に赴き、お子さんの観察及びカンファレンスを行う巡回相談を、幼稚園・保育園等に対して 72 回、公立小・中学校に対して 17 回、その他 3 回実施しました。

直接来所いただいた上で関係機関とのカンファレンスを 11 回行いました。また、関係機関からの電話相談に 3 件対応しました。

ii) 継続巡回相談

継続巡回相談に、3 園×2 回、のべ 12 人が参加しました。

iii) 講演・講義（別項参照 P16）

家族セミナーにて、「発達障害の理解と支援～ここにゆとりをもつために～」というテーマで講演を

行いました。25 人の参加がありました。その他、以下の講演・講義を行いました。

- ・ 横須賀市主催「発達コーディネーター研修」
- ・ のぼりと心理教育研究所主催 WISC-IV 体験実習
- ・ 特別支援教育士資格認定協会主催 「アセスメントの総合的解釈」
- ・ 特別支援教育士資格認定協会主催 LD・ADHD 等心理的疑似体験プログラム講師認定講習会

iv) 保育所等訪問支援事業準備プロジェクト（別項参照 P10）

- ・ 心理から 2 人参加しました。

v) 居宅訪問型児童発達支援準備プロジェクト（別項参照 P10）

- ・ 心理から 1 人参加しました。

vi) その他

- ・ 療育手帳：申請及び更新のために、読み替えの資料を 95 件作成しました。
- ・ 他機関へ情報提供：保護者、幼稚園・保育園、学校、教育委員会等に報告書を 277 作成しました。
- ・ 教育委員会関連の委員会・連絡会（就学教育支援委員会、特別支援教育コーディネーター連絡会、相談支援チーム連絡会）に委員・オブザーバーとして、計 18 回、のべ 22 人が参加しました。

④心理士研修参加

- ・ まめの木クリニック主催 ペアレントトレーニング リーダー養成基礎研修（1 人）
- ・ 育児支援家庭訪問事業主催 里親活動から見えてきたもの～愛着障害の理解を深める（2 人）
- ・ 育児支援家庭訪問事業主催 虐待からの回復～信頼できる大人に出会えること～（3 人）
- ・ 横須賀市児童相談所主催 不適切な養育を経験した子どもの治療的養育（2 人）
- ・ 横須賀市社会福祉協議会主催 施設職員研修会「アンガーマネージメントのすすめ」（1 人）
- ・ 社会福祉法人青い鳥主催 心理専門部会（全 3 回、のべ 15 人）
- ・ 社会福祉法人青い鳥主催 心理専門部会・主任会（全 3 回、のべ 3 人）
- ・ 社会福祉法人青い鳥主催 青い鳥研究会（4 人）
- ・ 社会福祉法人青い鳥主催 第 4 回発達障害者支援フォーラム「地域で育ち、地域で暮らす発達障害児・者へ支援」（2 人）
- ・ 小児精神神経学会主催 第 119 回小児精神神経学会（3 人）
- ・ 神奈川 LD 協会主催 第 7 回わらしべ実践交流集会（1 人）
- ・ 神奈川県南地域心理士の会主催 第 14 回神奈川県南地域心理士の会（2 人）
- ・ 神奈川県発達障害者支援センター主催 ペアレントトレーニングの活用（1 人）
- ・ 神奈川県臨床心理士会主催 心理職の個人情報保護について（1 人）
- ・ 大妻女子大学主催 「公認心理師必携テキスト」集中セミナー（1 人）
- ・ 大妻女子大学心理相談センター主催 これからの心理職のあり方 脳神経科学と行政法（3 人）
- ・ 日本 LD 学会主催 日本 LD 学会第 27 回大会（1 人）
- ・ 日本小児精神神経学会主催 第 120 回日本小児精神神経学会（1 人）
- ・ 日本文化科学社主催 WPPSI-Ⅲ 知能検査技術講習会（1 人）
- ・ 発達協会主催 吃音や場面緘黙のある子どもの育ちを支える（1 人）
- ・ 臨床心理士資格認定協会主催 心の健康・文化フォーラム（1 人）

(3) 理学療法 (PT)

6月まで常勤2人、6月以降は常勤1人、非常勤2人で業務を行いました。

①外来業務

小児精神・神経科及びリハビリテーション科医師の指示のもと、お子さんの障害や運動発達の状態に応じて、理学療法の目標を設定し、指導を行いました。運動遊びを通して、お子さんの運動発達を促しながら、自宅での遊び方の工夫なども伝えています。また、臥位や座位の姿勢保持が困難なお子さんに対しては、お子さんの姿勢の評価を行った上で、保護者の方への姿勢ケアの指導や、必要に応じて、自宅で使用する姿勢保持具の作製や相談も行いました。

i) 利用者の状況

年間のべ数は973人でした。理学療法の初回評価を22人に対して行い、個別指導及び経過観察として、週1回から月1回、月2回、2～3ヵ月に1回の頻度で、理学療法を実施しました。初回評価、個別指導の月別のべ人数、年齢別内訳及び疾患別内訳は、以下のとおりです(表2-8～10)。

表2-8 初回評価、個別指導の月別のべ人数

	初回評価 (人)	個別指導 (人)	計 (人)
4月	4	75	79
5月	1	96	97
6月	1	95	96
7月	0	89	89
8月	5	68	73
9月	0	71	71
10月	1	86	87
11月	1	82	83
12月	4	65	69
1月	1	67	68
2月	3	75	78
3月	1	82	83
合計	22	951	973

表2-9 年齢別内訳

年齢	人数
0歳児	11
1歳児	13
2歳児	10
3歳児	5
4歳児	8
5歳児	9
小1	3
小2	6
小3	3
小4	4
小5	6
小6	3
中学生以上	3
合計	84

表2-10 疾患別内訳

疾患	人数
自閉症	0
広汎性発達障害	2
注意欠陥多動性障害	0
アスペルガー障害	0
学習障害	0
てんかん	0
ダウン症候群	8
脳性麻痺	18
その他の染色体異常	8
知的障害	3
精神運動発達遅滞	31
要養護(虐待等)	0
標準発達	0
未確定	0
その他	14
合計	84

ii) 摂食外来(別項参照P34)

月2回、のべ134人の摂食指導を行いました。歯科医師を中心に作業療法士、言語聴覚士、管理栄養士、看護師と共に摂食指導を行いました。

iii) 補装具外来(別項参照P35)

月3回、のべ196人に対してリハビリテーション科医師の指示のもと、作業療法士と共に補装具の作成及び修理を行いました。

iv) 早期療育教室

早期療育教室に参加し、ご家族との相談、職員への助言や指導を行いました。

②通園業務

i) 姿勢ケアの指導

通園児童の臥位や座位における姿勢ケアについて、通園職員への助言や指導を行いました。必要に応じて、通園施設内で使用する姿勢保持具の作製を行いました。

ii) 摂食指導

給食に同席し、摂食指導および食形態の検討を行いました。

iii) 保護者勉強会（別項参照 P44）

10月18日「足の機能と靴の役割について」というテーマで勉強会を実施しました。9人の参加がありました。

IV) コンサルテーション

2クラス、計7回のコンサルテーションを行いました。

③地域対応

i) 家庭訪問

ご自宅を訪問し、日常生活の流れや動線等を確認しながら住宅改修等の検討を行いました。2人に対してのべ4回行いました。

ii) 幼稚園・保育園、学校等との連携

保護者や幼稚園・保育園、学校等からの要請や必要に応じ、幼稚園・保育園、学校等を訪問し、スタッフへの助言や指導、及び集団の中での様子や行動観察をすると共に、幼稚園・保育園、学校等の先生との情報交換を行いました。幼稚園・保育園等に4回、小学校に5回、特別支援学校に2回、来所相談を1回行いました。

iii) 居宅訪問型児童発達支援準備プロジェクト（別項参照 P10）

理学療法士が1人参加しました。

④理学療法士研修参加

- ・子どもの福祉用具展実行委員会主催 第17回子どもの福祉用具展(2人)
- ・神奈川県理学療法士会主催 安全で楽しいプール介助 ～運動障害児へのプール介助について学び実技を習得する～(1人)
- ・神奈川県理学療法士会主催 平成30年度地域包括ケア推進リーダー導入研修(1人)
- ・神奈川県理学療法士会主催 発達障害領域講習会(1人)
- ・日本理学療法士協会主催 平成30年度発達領域理学療法認定必須講習会(1人)
- ・公益社団法人日本理学療法士協会主催 第5回地域理学療法学会学術大会(1人)
- ・神奈川県理学療法士会主催 発達障害理学療法領域講習会(1人)
- ・育児支援家庭訪問事業従事者研修 虐待からの回復～信頼できる大人に出会えること～(1人)
- ・日本肢体不自由児協会主催 肢体不自由児のためのコミュニケーション支援機器活用講座(1人)
- ・社会福祉法人青い鳥 理学療法・作業療法専門部会（年間7回、のべ9人）

(4) 作業療法 (OT)

常勤3人で業務を行いました。

①外来業務

小児精神・神経科及びリハビリテーション科医師の指示のもと、一人ひとりの障害の状況や要望等を考慮したリハビリテーション目標を設定し指導を行いました。遊びを中心としたいろいろな活動を通して、手の機能や認知面等の発達を促し、日常生活に必要な力をつけるための指導・援助を行いました。また、食事・衣類の着脱・遊び等の日常生活が容易に行えるように、自助具や補装具等の使用・作製、住宅改修についての相談を行いました。

i) 利用者の状況

年間のべ数は 1,462 人でした。のべ 57 人の作業療法評価（上肢・手指の操作機能評価、発達スクリーニング検査）などを行い、お子さんへの支援及び相談を実施しました。個別指導及び経過観察として週1回から月1回、2～3ヶ月1回の頻度で、のべ 1,405 人の個別指導を行いました。評価・個別指導の月別のべ人数、年齢別内訳及び疾患別内訳は以下のとおりです（表 2-11～13）。

表 2-11 月別のべ人数

	初回評価 (人)	個別指導 (人)	計
4月	8	81	89
5月	6	105	111
6月	5	112	117
7月	5	109	114
8月	6	119	125
9月	5	101	106
10月	8	129	137
11月	0	125	125
12月	6	137	143
1月	3	118	121
2月	2	124	126
3月	3	145	148
合計	57	1,405	1,462

表 2-12 年齢別内訳

疾患	人数
0歳児	1
1歳児	4
2歳児	15
3歳児	13
4歳児	32
5歳児	60
小1	12
小2	2
小3	2
小4	2
小5	3
小6	2
中学生以上	0
合計	148

表 2-13 疾患別内訳

年齢	人数
自閉症	13
広汎性発達障害	46
注意欠陥多動性障害	8
アスペルガー障害	1
学習障害	0
てんかん	1
ダウン症候群	6
脳性麻痺	12
その他染色体異常	4
知的障害	10
精神運動発達遅滞	27
要養護(虐待等)	0
標準発達	0
未確定	0
その他	20
合計	148

ii) 摂食外来（別項参照 P 34）

月に2回の摂食外来に作業療法士 2 人が参加し、歯科医師、理学療法士、言語聴覚士、管理栄養士、看護師と共に、のべ 134 人の摂食指導を行いました。

iii) 補装具外来（別項参照 P 35）

月3回の補装具外来で、リハビリテーション科医師の指示のもと、理学療法士と共に補装具の作製及

び修理を行いました。

iv) 療育教室：かもめグループ（別項参照 P36）

月 2 回、7 人のお子さんを対象に作業療法士 1 人、言語聴覚士 1 人、心理士 2 人でグループの運営を行いました。

② 通園業務

i) 姿勢ケアの指導

通園児童の座位や臥位の姿勢ケアについて通園職員への指導・援助を行いました。

ii) 摂食指導

給食時に摂食指導を行いました。

iii) 保護者勉強会（別項参照 P44）

9 月 26 日「楽しく遊ぼう ～遊びのヒントを考える～」というテーマで勉強会を実施しました。11 人の参加がありました。

iv) コンサルテーション

8 クラス、計 25 回のコンサルテーションを行いました。

③ 地域対応

i) 幼稚園・保育園、学校等巡回相談

保護者、幼稚園・保育園、学校等からの要請や必要に応じ、幼稚園・保育園、学校等を訪問し、申し送り、助言や指導を行い、連携を図りました。幼稚園・保育園等に 4 回、小学校に 5 回、特別支援学校に 4 回、電話相談を 2 回行いました。

ii) 講演

発達支援コーディネーター研修「不器用なお子さんの理解と支援～感覚遊び・運動遊びを中心に～」にて、11 月 8 日に心理士、言語聴覚士とともに講演を行いました。

iii) 保育所等訪問支援事業準備プロジェクト（別項参照 P10）

- ・作業療法士が 1 人参加しました。

iv) 居宅訪問型児童発達支援準備プロジェクト（別項参照 P10）

- ・作業療法士が 1 人参加しました。

④ 作業療法士研修参加

- ・子どもの福祉用具展実行委員会主催 第 17 回子どもの福祉用具展(1 人)
- ・臨床実践に役立つ理論研究会主催 動作ピラミッド法による書字指導&作業に焦点をあてた子ども支援(1 人)
- ・神奈川県作業療法士会主催 第 3 回神奈川県臨床作業療法大会一般公開シンポジウム 気になる子どもたちへの支援の工夫（子供たちの輝く未来を創るために）(1 人)

- ・発達協会主催 「不器用さ」への理解と指導(1人)
- ・育児支援家庭訪問事業主催 里親活動から見えてきたもの～愛着障害の理解を深める(1人)
- ・神奈川県作業療法士会主催 特別支援教育と地域作業療法 2018 地域で支える子どものミライ(1人)
- ・社会福祉法人青い鳥主催 青い鳥研究会(1人)
- ・児童相談所主催 自傷行為の理解と対応(2人)
- ・児童相談所主催 成人期への自立に向けて(1人)
- ・LD協会主催 子どもへの性的虐待・性暴力の理解と支援(1人)
- ・育児支援家庭訪問事業従事者研修主催 虐待からの回復～信頼できる大人に出会えること～(2人)
- ・発達協会主催 遊びを通じた発達支援(1人)
- ・フュージョンコムかながわ・県肢体不自由児協会主催 重症心身障害児者の意思決定支援 コミュニケーション支援勉強会(1人)
- ・日本感覚統合学会主催 第36回研究大会(1人)
- ・重症心身障害学会主催 第44回学術集会(1人)
- ・ライフゆうとの症例検討会(計3回 のべ8人)
- ・社会福祉法人青い鳥主催 PT・OT 専門部会(計8回、のべ18人)

⑤ 実習指導

北里大学医療衛生学部リハビリテーション学科作業療法学専攻4年生の臨床実習(8週間)の学生1人に対し、指導を行いました。

(5) 言語聴覚療法 (ST)

常勤 2 人で業務を行いました。

① 外来業務

主に言葉の遅れや発音の問題、吃音、難聴などのあるお子さんに対し、個々の障害の状況や要望などを考慮した目標を設定し、相談や個別指導を行いました。必要に応じ、聴力検査を実施しました。

i) 利用者の状況

初回評価、個別指導児、聴力検査の年間のべ人数は 1,063 人でした。初回評価として、のべ 56 人の言語検査などを行い、評価及び相談を実施しました。個別指導及び経過観察として、週 1 回から月 1 回、2～3 ヶ月に 1 回の頻度で、のべ 613 人に言語聴覚療法を行いました。

初回評価、個別指導児の月別のべ人数、及び初回評価、個別指導児の疾患別内訳と年齢別内訳は、以下のとおりです（表 2-14～16）。聴力検査の年間のべ人数は、394 人でした。

ii) 耳鼻科外来

耳鼻いんこう科医師による月 2 回の耳鼻科外来に立ち会いました。必要に応じて、聴力検査、ティンパノメトリー（鼓膜の動きの程度を調べる検査）を実施しました。

iii) 聴力検査

月 4 回聴力検査の実施日を設定し、外来利用児に聴力検査を実施しました。また外来利用児のうち年長児の希望者を対象に、77 人に再度聴力検査を実施しました。

表 2-14 初回評価、個別指導児、聴力検査実施児の月別のべ人数

	初回評価 (人)	個別指導 (人)	聴力検査 (人)	計 (人)
4 月	3	30	12	45
5 月	6	43	34	83
6 月	5	46	56	107
7 月	3	55	58	116
8 月	8	55	30	93
9 月	4	56	25	85
10 月	2	61	40	103
11 月	8	55	37	100
12 月	5	50	22	77
1 月	5	46	33	84
2 月	6	58	26	90
3 月	1	58	21	80
合計	56	613	394	1,063

表 2-15 初回評価、個別指導児の年齢別内訳

疾患	人数
0 歳児	0
1 歳児	2
2 歳児	3
3 歳児	5
4 歳児	19
5 歳児	44
小 1	9
小 2	3
小 3	1
小 4	0
小 5	0
小 6	3
中学生以上	1
合計	90

表 2-16 初回評価、個別指導児の疾患別内訳

年齢	人数
自閉症	6
広汎性発達障害	30
注意欠陥多動性障害	1
アスペルガー障害	2
学習障害	0
てんかん	0
ダウン症候群	1
脳性麻痺	0
その他の染色体異常	1
知的障害	10
精神運動発達遅滞	8
要養護(虐待等)	1
標準発達	0
未確定	0
その他	30
合計	90

iv) 摂食外来（別項参照 P34）

月 2 回の摂食外来に言語聴覚士 1 人が参加し、歯科医師、理学療法士、作業療法士、管理栄養士、看護師と共に、のべ 134 人の摂食指導を行いました。

v) 療育教室：かもめグループ（別項参照 P36）

月 2 回、7 人のお子さんを対象に作業療法士 1 人、言語聴覚士 1 人、心理士 2 人でグループの運営を行いました。

②通園業務

i) 聴力検査

年長児の希望者を対象に、36 人に聴力検査を実施しました。

ii) 摂食指導

給食時に摂食指導及び給食の食形態の検討を行いました。

iii) 保護者勉強会（別項参照 P44）

「ことばとコミュニケーション」というテーマで 11 月 2 日に勉強会を実施しました。13 人の参加がありました。

iv) コンサルテーション

クラスへのコンサルテーションをのべ 12 回行いました。

③地域対応

i) 市立ろう学校・特別支援学校・市立小学校・ことばの教室

評価を行ったお子さんや、個別指導を実施しているお子さんの通学する学校の先生と連

携を図るため、のべ 12 校の巡回や来所相談を行い、情報交換や文書での申し送りを行いました。

ii) 幼稚園・保育園等

評価を行ったお子さんや、個別指導を実施しているお子さんの集団の中での様子や行動観察、また通園する幼稚園・保育園等の先生との連携のため、のべ 4 園の巡回や来所相談を行い、情報交換や文書での申し送りを行いました。

iii) 講演（別項参照 P16）

家族セミナーにて、12 月 18 日に「お子さんとの楽しいコミュニケーションのための工夫」について講演を行いました。20 人の参加がありました。

iv) 講演

発達支援コーディネーター研修 公開講座「支援の具体を考える② やり取りの基礎となる力を育む工夫について」にて、11 月 8 日に心理士、作業療法士とともに講演を行いました。

v) 派遣事業

1 月 28 日に横須賀市総合福祉会館にて行われた横須賀市立ろう学校主催の「こどものための きこえとことばの相談会」に相談員として派遣され、言葉や聞こえに関する相談業務を行いました。

④言語聴覚士研修参加

- ・社会福祉法人青い鳥主催 ST 専門部会（年間 5 回 のべ 10 人）
- ・神奈川県総合リハビリテーション事業団主催 高次脳機能障害セミナー（小児編）（1 人）
- ・補聴と聴覚活用研究会主催 サマーフォーラム 2018in 横浜（1 人）
- ・臨床の知を考える会主催 2018 特別一日研修会（1 人）
- ・横須賀市立ろう学校主催 聴覚障がい理解研修会（2 人）
- ・神奈川 LD 協会主催 「読み・書きに困難を示す子どもたちへの「様子を見ましようの罪」（1 人）
- ・ST@、重度重複障害のある方にかかわる言語聴覚士のグループ主催 iPad で教材を作る 1 日（1 人）
- ・よこはま言友会主催 吃音フォーラム in かわさき（1 人）
- ・育児支援家庭訪問事業主催 里親活動から見えてきたもの～愛着障害の理解を深める（2 人）
- ・ゆうゆうゆう会主催 吃音のあるお子さんとの接し方の提案（1 人）
- ・東葛特別支援教育研究会主催 ASHA オンラインコース「2、3 歳の自閉症への療法」（1 人）
- ・神奈川言語聴覚研究会主催 「アセスメントにもとづく学齢期の言語発達支援」（1 人）
- ・一般社団法人 東京都言語聴覚士協会主催 第 3 回学校と協働する ST のための講座「口腔機能を育てる」（1 人）
- ・神奈川県言語聴覚士会主催 LCSA を活用した学齢期の言語発達支援（1 人）
- ・一般社団法人 日本言語聴覚士協会主催 平成 30 年度全国研修会専門講座（幼児吃音の

臨床 update、早期からの教育支援と学校との連携）（1人）

- SLD ガーディアンズ主催 第3回多様な学び方の子どもたちを支える講座（1人）
- 社会福祉法人日本肢体不自由児協会心身障害児総合医療療育センター主催 第120回摂食・嚥下指導（基礎・実習）講習会（1人）
- 横須賀市児童相談所主催 不適切な養育を経験した子どもの治療的養育（2人）
- 日本耳鼻咽喉科学会神奈川県地方部会主催 新生児聴覚スクリーニング、聴覚障害乳幼児のことばの指導（1人）
- 神奈川言語聴覚研究会主催 AACの基礎と実践（1人）
- ST@主催 子どものニーズから始めるコミュニケーションー重症児者のコミュニケーション支援を考える（1人）
- 日本肢体不自由児協会主催 肢体不自由児のためのコミュニケーション支援機器活用講座（1人）

(6) 摂食外来

歯科医師を中心に理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、管理栄養士、看護師と共に摂食機能や食事の進め方についてアドバイスや定期的な指導を行いました。

月に2回のべ134人の摂食指導を行いました。月別のべ人数、及び指導児の年齢別内訳、疾患別内訳は以下のとおりです（表2-17～19）。

月に1回、通園の給食の時間に歯科医師による巡回を行い、担任にアドバイスをしました。

表2-17 月別のべ人数

	人数
4月	11
5月	12
6月	11
7月	10
8月	12
9月	11
10月	11
11月	9
12月	10
1月	11
2月	14
3月	12
合計	134

表2-18 年齢別内訳

年齢	人数
0歳児	5
1歳児	10
2歳児	11
3歳児	10
4歳児	10
5歳児	16
6歳児	4
7歳児	0
8歳児	0
9歳児	0
10歳児	0
11歳児	0
12歳児	0
合計	66

表2-19 疾患別内訳

疾患	人数
自閉症	2
広汎性発達障害	4
注意欠陥多動障害	0
アスペルガー障害	0
学習障害	0
てんかん	0
ダウン症候群	14
脳性麻痺	6
その他の染色体異常	4
知的障害	3
精神運動発達遅滞	22
要養護（虐待等）	0
標準発達	0
未確定	0
その他	11
合計	66

(7) 補装具外来

リハビリテーション科医師の指示のもと、理学療法士、作業療法士、補装具業者が協力し、補装具の評価、作製、修理を行いました。お子さんと保護者の方の必要性や要望に応じて、医師、理学療法士、作業療法士、補装具業者で相談・検討を行い、お子さん一人ひとりに合わせた補装具の作製および修理を行いました。

補装具外来は月に3回行われ、のべ196人が受診しました。月別のべ人数、年齢別内訳、疾患別内訳、補装具作製および修理件数の内訳は下表のとおりです（表2-20～23）。

表2-20 月別のべ人数

	人数
4月	14
5月	11
6月	19
7月	19
8月	12
9月	14
10月	13
11月	15
12月	17
1月	21
2月	19
3月	22
合計	196

表2-21 年齢別内訳

年齢	人数
0歳児	2
1歳児	3
2歳児	10
3歳児	6
4歳児	7
5歳児	12
6歳児	4
7歳児	6
8歳児	4
9歳児	3
10歳児	4
11歳児	4
12歳以上	3
合計	68

表2-22 疾患別内訳

疾患	人数
自閉症	0
広汎性発達障害	2
注意欠陥多動障害	0
アスペルガー障害	0
学習障害	0
てんかん	1
ダウン症	1
脳性麻痺	13
その他の染色体異常	6
知的障害	4
精神運動発達遅滞	26
要養護(虐待等)	0
標準発達	0
未確定	0
その他	15
合計	68

表2-23 補装具作製および修理件数の内訳

補装具名	件数
車椅子・バギー	6
座位保持装置付車椅子	0
座位保持装置	7
下肢装具	29
足底板	14
カーシート	2
その他	2
修理	40
合計	100

（８）かもめグループ

コミュニケーションの苦手さ、落ち着きのなさなどのために幼稚園・保育園等の集団場で困難さを持つ年長のお子さんのためのグループとして、心理士２人、言語聴覚士１人、作業療法士１人で運営を行いました。対象は次年度就学をする７人のお子さんでした。所属は幼稚園５人、保育園２人でした。

月に２回グループ指導を行い、お子さん同士の少人数のグループの中で、ゲームや話し合い等の経験を通して他児への意識を高め、他児と共に活動を楽しむための基礎づくりを行いました。また、丁寧なサポートの中で自分の力を発揮したり、他児から認められる経験を通して自信や達成感を重ねることを目的に指導を行いました。

保護者に対しては、小集団でのお子さんの様子を通してお子さんの特徴を理解し、対応の工夫を考え就学のサポートを行いました。

就学先は小学校通常の学級６人、特別支援学級１人でした。月別回数、参加のべ人数内訳は以下のとおりです（表２-24）。

表 2-24 月別のグループ開催回数、参加のべ人数

	回数	人数
６月	１	７
７月	２	９
８月	１	５
９月	２	１０
１０月	２	１３
１１月	２	７
１２月	２	８
１月	２	１０
２月	２	１１
３月	１	６
合計	１７	８６

(9) すずらんグループ

精研式『ペアレント・トレーニングプログラム』を基礎にした、保護者のグループです。

保護者とお子さんが、より良いコミュニケーションで家庭生活が送れるようにすることを目的としています。お子さんにわかりやすい、具体的な対応を身につけることで、親と子が、ともに日常生活をより穏やかに送れるようにサポートするためのものです。

前期(4～9月)、後期(10～3月)の2グループ実施しました。ADHDやASDの特性のある小学校低学年から高学年のお子さんを持つ11人(前期6人、後期5人)の保護者を対象としました。お子さんの小学校での在籍は通常の学級11人でした。心理士3人、SW2人で運営を行いました。

各グループ、月2回、10回のセッションで行いました。月別回数、参加のべ人数内訳は以下の通りです。(表2-25)

表2-25 月別のグループ開催回数、参加のべ人数

	回数	人数
4月	1	6
5月	3	18
6月	2	12
7月	2	12
8月	0	0
9月	2	10
10月	2	10
11月	2	10
12月	2	7
1月	1	4
2月	2	10
3月	1	5
合計	20	104

3. 通園部門（ひまわり園）

（１）通園の概要

福祉型児童発達支援センター（定員 50 人）と医療型児童発達支援センター（定員 40 人）があり、職員は園長ほか常勤 20 人（保育士 14 人 児童指導員 6 人）及び非常勤 6 人（保育士）が配置されました。平成 30 年度は、福祉型児童発達支援センター 96 人、医療型児童発達支援センター 15 人が通園を利用しました。3 歳児は親子通園、4 歳児及び 5 歳児は原則として単独通園で、幼稚園・保育園等に通いながらひまわり園にも通う併行通園のお子さんがとても多くいます。

（２）通園療育のねらい

①お子さんへの支援

お子さんの発達の特性に配慮しながら、身体づくり、基本的な生活習慣の確立、豊かな人間関係の育成を目指します。また、個別療育目標を作成し、一人ひとりのお子さんに合わせた専門的な療育支援を行います。

②家庭との連携と家族支援

お子さんの生活の基本は家庭です。お子さんの育ちの理解と子育てについて家族と共に考え、支援することを目指します。

③地域生活への支援

お子さんが地域生活を健やかに送れるよう地域関連機関と連携・協力した支援を目指します。

（３）クラス編成

お子さんの発達の特性や年齢、併行通園等を考慮したクラス編成をしました。

		日数	形態	年齢
医療型 児童発達支援センター	ほし	週 2・5	単独	4・5 歳児
	たいよう	週 2・5	単独/親子	3・4・5 歳児
福祉型 児童発達支援センター	うみ	週 5	単独	4・5 歳児
	つき A	週 2	併行	4・5 歳児
	つき B	週 1	併行	4・5 歳児
	つき C	週 1	併行	4・5 歳児
	つばさ	週 2・5	単独	4・5 歳児
	いずみ A	週 2	親子	3 歳児
	おがわ A	週 2	親子	3 歳児
	おがわ B	週 1・2	親子	3 歳児
	そら A	週 2	併行	4・5 歳児
	そら B	週 2	併行	4・5 歳児
	にじ A	週 2	併行	4・5 歳児
	にじ B	週 2	併行	4・5 歳児

（４）通園形態とその目的

①単独通園

お友だちや職員と共に過ごす中で様々な経験を積んでいきます。日常生活のリズムを作り、基本的な生活習慣を身につけ、豊かな人間関係を築いていくこと等を学んでいきます。

基本的には単独通園ですが、保護者にも療育に参加して頂けるよう、運動会・遠足などの行事を通して、お子さんの成長や課題等を職員と一緒に確認し、子育てを共に考えていく機会にしています。

②親子通園

発達に遅れや偏りがあり、同年齢のお友だちと遊ぶことやコミュニケーションの難しさ、基本的な生活習慣に課題を抱えているお子さんが、保護者と一緒に小さな集団の中で楽しくいろいろな経験や練習（療育）を積み重ねていきます。

療育活動の中で、お子さんの様子について保護者と職員が共通理解づくりを図り、お子さんへの関わり方を一緒に考えていくと共に、保護者同士の交流を図ります。

③併行通園

幼稚園・保育園等よりも少人数の集団で、環境や課題設定を分かり易くする等の工夫をしながら集団でより楽しく過ごす練習をしています。また、保護者とは家庭や幼稚園・保育園等でのお子さんの様子を確認し合い、幼稚園・保育園等とのより良い関係づくりや家庭での過ごし方等を共に考えていきます。

クラス担任や担当SWが、幼稚園・保育園等を訪問し、連携を図っていきます。

（５）療育時間とプログラム

時間	福祉型児童発達支援センター	医療型児童発達支援センター
10:00	登園	登園
	朝の仕度	健康チェック
	着替え	マッサージ
10:40	朝の集まり	朝の集まり
11:00	午前の活動	午前の活動
11:30	給食の準備	給食の準備
12:00	給食	給食
	歯磨き	歯磨き
13:35	午後の活動	午後の活動
14:10	帰りの集まり	帰りの集まり
14:30	降園	降園

（６）利用児の状況

平成 30 年度の在籍児童数は P40 表 3-1 のとおりです。療育プログラムの変更による入園が 10 月に 10 人ありました。1 日の平均通園児童数は 36.6 人でした（表 3-2）。前年度より 1.1 人減っています。療育を必要としている後期入園のお子さんの受け入れができるよう、3 歳児クラスを 1 クラス増やしています。今後も、よりクラス編成や登園曜日の組み合わせ等を柔軟に工夫し、療育を必要としているお子さんの受け入れを進めていきます。

在籍児童の男女比は、医療型児童発達支援センターは 6 割強が女児、福祉型児童発達支援センターは男児が約 8 割を占めています（表 3-3）。年齢構成は、年長と年中児がほぼ同

数、年少児がやや少なめでした。(表 3-3)。

また、福祉型児童発達支援センターに在籍している児童の約 8 割強が自閉症・広汎性発達障害と診断されたお子さんたちでした(表 3-4)。

在籍児童の約 8 割が幼稚園や保育園、こども園、他の福祉施設等に通っています。幼稚園・保育園・こども園との併行通園が 6 割強、その他の福祉施設等を利用しているお子さんが約 1 割となっています(表 3-5)。併行通園先との連携を取り、協力しながら家族を支援していくために、幼稚園等の訪問も実施しました。今後も、幼稚園・保育園・こども園を始めとした、お子さんを取り巻く地域の関係機関との連携の充実がより求められると思われます。

併行通園と親子クラスのお子さんたちが多く、全体の約 6 割が週 2 日、約 2 割が週 1 日の登園日数でした(表 3-6)。

卒園児の進路は、医療型の児童は市立養護学校に 6 人、市立小学校特別支援学級に 1 人、福祉型の児童は武山養護学校に 4 人、久里浜特別支援学校に 1 人、金沢養護学校に 2 人、県外養護学校に 1 人、各市立小学校特別支援学級に 27 人、市外特別支援学級に 1 人就学しました。(表 3-7)。就学したお子さんについては、保護者の了解のもと、担任が就学先の先生との引き継ぎを行いました。

表 3-1 月別在籍児童数

月	医療型児童発達支援センター			福祉型児童発達支援センター			在籍児数 合計
	在籍数	(内)入園	(内)退園	在籍数	(内)入園	(内)退園	
4	16	3	0	85	22	0	101
5	16	0	0	85	0	0	101
6	16	0	0	86	1	0	102
7	16	0	0	86	0	0	102
8	16	0	0	86	0	0	102
9	15	0	1	86	0	0	101
10	15	0	0	96	10	0	111
11	15	0	0	96	0	0	111
12	15	0	0	96	0	0	111
1	15	0	0	96	0	0	111
2	15	0	0	96	0	0	111
3	15	0	0	96	0	0	111

*3月31日付け卒園児 医療型 7人 福祉型 36人

表 3-2 利用実績

月	医療型児童発達支援センター			福祉型児童発達支援センター		
	開園 日数	のべ 通園児数	1 日平均 通園児数	開園 日数	のべ 通園児数	1 日平均 通園児数
4 月	15	120	8.0	15	445	29.7
5 月	21	171	8.1	21	661	31.5
6 月	22	162	7.4	22	659	30.0
7 月	22	158	7.2	23	604	26.3
8 月	12	86	7.2	12	361	30.1
9 月	18	137	7.6	19	513	27.0
10 月	22	166	7.5	22	675	30.7
11 月	22	144	6.5	22	633	28.8
12 月	15	107	7.1	17	448	26.4
1 月	18	120	6.7	18	538	29.9
2 月	19	127	6.7	19	585	30.8
3 月	13	92	7.1	13	423	32.5
合 計	219	1,590	7.3	223	6,545	29.3

*医療型児童発達支援センターと福祉型児童発達支援センターの開園日数の違いは、行事の振替え日等の違いによるものです。

表 3-3 年齢別在籍児童数(平成 31 年 3 月 31 日現在)

	医療型児童発達支援センター			福祉型児童発達支援センター			合計		
	男	女	小計	男	女	小計	男	女	合計
2 歳児	0	0	0	0	0	0	0	0	0
3 歳児	1	2	3	21	3	24	22	5	27
4 歳児	0	5	5	28	8	36	28	13	41
5 歳児	4	3	7	30	6	36	34	9	43
合計	5	10	15	79	17	96	84	27	111

表 3-4 診断名別児童数

診断名	医療型児童発達支援センター			福祉型児童発達支援センター			合計
	男	女	小計	男	女	小計	
自閉症	0	0	0	42	9	51	51
広汎性発達障害	0	0	0	26	4	30	30
ダウン症候群	0	0	0	3	1	4	4
知的障害	0	0	0	1	0	1	1
脳性麻痺	1	2	3	0	0	0	3
精神運動発達遅滞	4	4	8	4	0	4	12
その他	0	4	4	3	3	6	10
合計	5	10	15	79	17	96	111

表 3-5 併行通園等の状況(平成 31 年 3 月 31 日現在)

	幼稚園			保育園			こども園			福祉施設等			その他		
	医 療	福 祉	小 計	医 療	福 祉	小 計	医 療	福 祉	小 計	医 療	福 祉	小 計	医 療	福 祉	小 計
2 歳児	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
3 歳児	0	9	9	0	4	4	0	1	1	1	5	6	0	1	1
4 歳児	0	23	23	0	3	3	0	7	7	2	1	3	0	0	0
5 歳児	0	11	11	2	6	8	0	9	9	1	0	1	1	0	1
合 計	0	43	43	2	13	15	0	17	17	4	6	10	1	1	2

表 3-6 利用契約日数別在籍数(平成 31 年 3 月 31 日現在)

	週 1 日利用			週 2 日利用			週 3 日利用			週 4 日利用			週 5 日利用		
	医 療	福 祉	小 計	医 療	福 祉	小 計	医 療	福 祉	小 計	医 療	福 祉	小 計	医 療	福 祉	小 計
2 歳児	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
3 歳児	0	10	10	3	14	17	0	0	0	0	0	0	0	0	0
4 歳児	0	10	10	2	25	27	0	0	0	0	0	0	3	1	4
5 歳児	0	8	8	3	18	21	0	0	0	0	0	0	4	10	14
合 計	0	28	28	8	57	65	0	0	0	0	0	0	7	11	18

表 3-7 卒園児の進路

進路先	医療	福祉	合計
特別支援学級	1	28	29
特別支援学校	6	8	14
通常の学級	0	0	0
合計	7	36	43

(7) 主な行事

月	行事名
4月	入園式(親子 53 人) クラス懇談会(保護者 43 人) 保護者全体懇談会(保護者 41 人)
5月	就学説明会(年中・年長児保護者 60 人) クラス懇談会(保護者 13 人) 保護者勉強会
6月	個別療育面談 県立武山養護学校見学会(保護者 17 人) 県立金沢養護学校見学会(保護者? 人) 保護者参加日(親子 36 人) 保護者参観(保護者 66 人) 給食試食会(保護者 73 人) クラス懇談会(保護者 58 人) 交流保育 保護者勉強会
7月	保護者参加日(親子 84 人) 市立養護学校見学会(保護者 11 人) 交流保育 保護者勉強会
8月	就学相談会 保護者会イベント(親子他 97 人)
9月	運動会(親子 68 人) 10月入園説明会(保護者 10 人) 交流保育 保護者勉強会
10月	個別療育面談 県立武山養護学校見学会(保護者 9 人) 保護者参観(保護者 37 人) 交流保育 保護者勉強会
11月	引き取り訓練(親子 56 人) 保護者参加日(親子 48 人) 遠足(親子 39 人) 交流保育 保護者勉強会
12月	保護者参加日(親子 60 人) 交流保育 保護者勉強会
1月	交流保育 保護者勉強会
2月	個別療育面談 保護者参観(保護者 56 人) クラス懇談会(保護者 70 人) 保護者勉強会
3月	保護者参観(保護者 5 人) クラス懇談会(保護者 9 人) 卒園式(親子等 124 人) 入園説明会(保護者 36 人)

*身体測定・内科検診・耳鼻科検診・歯科検診も行いました。

*避難訓練は毎月行いました。

*水治療は、6月から10月の間に、13回行いました。

*給食試食会は、6月にクラスごとに実施し73人の保護者が、また後期入園のお子さんの保護者は10月に9人参加しました。

（８）保護者支援

保護者と共に子育てを考えることを大切に、定期的に「個別療育面談」と「懇談会」を行いました。定期的な面談以外にも、保護者との面談は必要に応じ随時行いました。親子クラスの保護者を対象に、ミニ勉強会も実施しました。また、お子さんの成長のプロセス等について共通の理解を深め、日常の子育てや療育に反映できるよう、保護者勉強会も行いました（表 3-8）。

この他、ひまわり園の保護者会も１０年目となり、月１回の園長と保護者会クラス代表との保護者役員会定例会では、園の運営等に関する意見交換や保護者役員各担当からの報告・確認など行ってきました。保護者同士の縦横の交流の機会として、保護者会が主催する「ピアカウンセリング（先輩ママとの座談会）」では、準備から当日の運営等のサポートにも取り組みました（表 3-9）。

表 3-8 保護者勉強会の開催状況

日時	テーマ	講師	参加人数
５月９日	発達をのばすには	療育相談センター所長	24 人
６月 12 日	横須賀市の障がい福祉サービスについて	横須賀市障害福祉課	21 人
７月 27 日	子どもの育ちをどうとらえるか ～発達障害の理解と支援～	診療課 心理士	10 人
９月 26 日	楽しく遊ぼう～遊びのヒントを考える～	診療課 作業療法士	11 人
10月 18 日	足の機能と靴の役割について	診療課 理学療法士	9 人
11月 2 日	ことばとコミュニケーション	診療課 言語聴覚士	13 人
12月 6 日	子どもの健康管理について	診療課 看護師	9 人
1月 17 日	おいしく安全に食べるために	管理課 管理栄養士	7 人

表 3-9 ピアカウンセリング（先輩ママとの座談会）の開催状況

日時	テーマ	先輩お母さんたち	参加人数
7月5日	学校生活について	武山養護学校、久里浜養護学校、市内小学校支援級に就学した卒園児の保護者	福祉型クラスの保護者 44人 (内、医療型3人)
7月17日	学校生活について	市立養護学校、金沢養護学校に就学した卒園児の保護者	医療型クラスの保護者 12人 (内、福祉型1人)
1月29日	就学、兄弟との接し方、日常生活の工夫について	横須賀の福祉を推める会、たんぼの会、つくしの会	福祉型クラスの保護者 27人
1月31日	日常のこと、就学・将来のことについて	横須賀市肢体不自由児者父母の会	医療型クラスの保護者 9人

*保護者会主催で、ひまわり園保護者の親睦を目的とした「ひまわり園保護者全体親睦会」を11月6日に行いました。39人の保護者が参加しています。

*ひまわり園の夏休み期間中(8月6日)に、ひまわり園に通うお子さんやその兄弟、保護者を対象としたイベント「ひまわりサマー」を保護者会主催で実施しました。ひまわり園のホールを使い、10:00～11:30「和太鼓あらじん」「マジックショー魔法のランプ」の各団体をお呼びしました。参加型イベントとして、スタンプラリー・宝探しを行いました。参加者は、園児41人を含む97人でした。

(9) 職員研修

職員の資質の向上・専門的スキルの習得等を目的とした、職員の外部研修への派遣を重点的に行いました

職員派遣研修一覧

- ・社会福祉法人青い鳥 通園課主任専門部会(2人)
- ・日本コミュニケーション障害学会主催 学術講演会おもちゃスイッチの展示体験会(1人)
- ・社会福祉法人青い鳥 管理職研修「女性活躍推進基礎研修」他(計3回、のべ3人)
- ・発達療育実践研究会主催「基礎感覚の世界から見た発達障害の理解」(1人)
- ・社会福祉法人みどりの会かのん保育園主催 育児講演会「モンテッソーリの子育て」(1人)
- ・社会福祉法人青い鳥 中堅職員研修(1人)
- ・NPO法人かながわ障がいケアマネジメント従事者ネットワーク主催 児童発達支援管理責任者各研修(計3回、のべ3人)
- ・社会福祉法人青い鳥 新人職員研修(3人)
- ・心身障害児保育研究会保育研究会主催 肢体プログラム施設見学(1人)
- ・神奈川県知的障害福祉協会主催「アセスメントから始める自閉症支援」(1人)

- ・横須賀市立養護学校主催 摂食実技研修（１人）
- ・横須賀市児童相談所主催「子どもの成長・発達と生育環境～食事に着目して」（２人）
- ・発達協会主催 実践セミナー「基礎から学ぶ発達障害・知的障害」（１人）
- ・社会福祉法人青い鳥 通園課専門部会研修「構造化の手法と考え方について」（２４人）
- ・社会福祉法人青い鳥 通園課 川崎西部地域療育センター・横須賀市療育相談センター 合同研修「活動報告会」（２５人）
- ・横須賀市立鶴久保小学校支援級見学研修（計２回、のべ２人）
- ・発達支援コーディネーター研修「発達障害の理解と対応のコツ」（３人）
- ・社会福祉法人青い鳥 主任研修（１人）
- ・横須賀市こども育成部保育運営課主催 感染症対策講演会「保育施設でとくに注意すべき感染症」（１人）
- ・社会福祉法人青い鳥 管理職研修「女性活躍推進基礎研修」他（計２回、のべ２人）
- ・神奈川県主催 医療的ケア児等支援者養成研修会（３人）
- ・公益社団法人日本発達障害連盟主催 自閉症セミナー「TEACCH・ABA・太田ステージの理解と応用」（１人）
- ・通園施設間交流研修 こどもひろば風にて実習（１人）
- ・発達協会主催「衝動的な行動への理解と対応」（１人）
- ・発達協会主催「遊びを通して発達を促す」（１人）
- ・横須賀市教育保育施設対象研修会「子どもを預かる施設における深刻事故予防・対策」（３人）
- ・神奈川県てんかん医療・社会連携協議会・聖マリアンナ医大主催 市民公開講座「こどものてんかん」「こどもとおとなの難治性てんかん」（２人）
- ・横浜市南部地域療育センター主催 摂食事例検討会（２人）
- ・湘南東・横須賀三浦地区支援職員研究会主催 第３回湘南東・横須賀三浦地区支援職員研究会（２人）
- ・横須賀市カンガルー教室見学研修（計３回、のべ４人）
- ・横須賀市社会福祉協議会主催 施設部会施設職員研修会「アンガーマネージメントのすすめ」（１人）
- ・心身障害児保育研究会主催「他機関との情報共有」（１人）
- ・発達障害臨床研究会主催「運動が好きな子どもを育てるには」（１人）
- ・社会福祉法人青い鳥 第４回発達障害者支援フォーラム「地域で育ち、地域で暮らす発達障害児・者への支援」（１人）

（１０） ボランティアの活動

親子登園時に同行してくる弟妹の保育対応のボランティアの受入れを昨年度と同様に行いました（表３-１１）。

表３-１１ 弟妹ボランティアの実績

	ボランティア数	活動回数	利用実人数	利用のべ人数
30年度	6人	155回	12人	155人
前年度	3人	28回	5人	28人

（１１） 地域対応

〈幼稚園・保育園等巡回訪問〉

- ・保護者の了解を得て、併行通園のお子さんの幼稚園・保育園・認定こども園にのべ74

回訪問し、お子さんの様子を確認すると共に情報交換を行いました。

〈幼稚園・保育園等、学校への引き継ぎ〉

- ・必要に応じ、保護者の了解を得て、来年度幼稚園・保育園等に入園予定のお子さんの引き継ぎを行いました。また、来年度就学するお子さんの支援級、養護学校との引き継ぎを行いました。

〈交流保育〉

- ・併行通園の経験がない福祉型のお子さん5人が、公立保育園に赴き、保育園児と3回程交流を行いました。また、ひまわり園に保育園児を招き、医療型クラスのお子さんとの交流を3回行いました。

(12) 実習生、研修生の受け入れ

〈保育実習生〉

- | | | |
|-------------|---------------|----|
| ・東洋英和女学院大学 | 8月21日～9月6日 | 1人 |
| ・鎌倉女子大学短期大学 | 8月23日～9月7日 | 1人 |
| ・洗足こども短期大学 | 10月30日～11月14日 | 2人 |

〈看護学生〉

- | | | |
|--------------|--------|----|
| ・横須賀市立看護専門学校 | 5月24日 | 5人 |
| | 6月14日 | 6人 |
| | 7月 5日 | 4人 |
| | 7月26日 | 4人 |
| | 9月20日 | 5人 |
| | 11月 1日 | 6人 |
| | 11月21日 | 6人 |
| ・神奈川衛生学園専門学校 | 1月17日 | 5人 |
| | 1月25日 | 4人 |
| | 2月 7日 | 4人 |
| | 2月15日 | 4人 |
| | 2月21日 | 9人 |
| | 3月 1日 | 4人 |
| | 3月 7日 | 4人 |

〈その他〉

- | | | |
|----------------|--------|-----|
| ・横須賀市新規採用職員 | 5月25日 | 10人 |
| ・金沢養護学校 | 7月30日 | 1人 |
| ・市立養護学校 | 7月30日 | 2人 |
| ・市立養護学校 | 7月30日 | 3人 |
| ・県立保健福祉大学学生 | 9月10日 | 2人 |
| ・横須賀市立保育園新人職員 | 9月11日 | 4人 |
| ・横浜市東部地域療育センター | 10月 9日 | 1人 |
| ・秦野市弘済学園 | 10月16日 | 3人 |
| ・横須賀基督教社会館 | 11月29日 | 1人 |
| ・茜洋舎 | 11月29日 | 1人 |
| ・希望のひかり | 12月 4日 | 1人 |
| ・国立特別支援教育総合研究所 | 2月20日 | 7人 |

4. 管理部門

(1) 療育相談センターの財政

横須賀市療育相談センターは、横須賀市からの指定管理料により運営されています。平成 30 年度の決算内訳は、人件費約 3 億 8,300 万円（83.4%）、事務費約 4,500 万円（9.8%）、事務管理経費約 2,500 万円（5.4%）、事業費約 630 万円（1.4%）、計約 4 億 6,000 万円でした。

(2) 送迎業務（通園バス運行）

通園送迎バスとして、小型マイクロバス 3 台を民間会社に委託して運行しました。市内を 3 つのルートに分け、各ルートに運転手の他、通園担当職員 1 人、非常勤添乗員 1 人を配置し、園児を安全に送迎することを心がけました。

通常運行の他、保護者参加日、遠足等の行事や、園児の保護者を対象とした養護学校の見学会等においても運行を行いました。

1. 基本運行時間 午前便 8:50～10:00
午後便 14:30～15:40

2. 運行ルート ①ひまわり号（追浜方面） 乗車定員 25 人
②めろん号（浦賀方面） 乗車定員 25 人
③さくら号（林方面） 乗車定員 25 人

(3) 給食業務

通園利用児に給食を提供しました。調理業務は民間会社に委託し、療育相談センター管理栄養士は献立作成、特別食の指示、栄養相談などを行いました。

① 通園給食実施状況（表 4-1）

表 4-1

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
実施日数	14	21	22	23	12	18	22	22	17	18	19	12	220
幼 児 食	538	818	815	755	448	622	839	762	559	656	710	465	7,987
指 導 食	393	595	584	606	332	492	639	602	431	530	570	348	6,122
外 来 者 (保護者・研修生等)	0	15	96	63	24	14	27	59	39	9	23	8	377
検食・保存食	42	63	66	69	36	54	66	66	51	54	57	36	660
合 計	973	1,491	1,561	1,493	840	1,182	1,571	1,489	1,080	1,249	1,360	857	15,146

② 特別形態食について

幼児食の他に 4 種類の形態を用意し、口腔機能の発達に合わせた食形態を提供しました。
また、食物アレルギーのお子さんへの個別対応を行いました。

＜食形態区分＞（年間のべ人数）

i) えんげ食（4 人）

口から食物摂取を始める初期段階のお子さんを対象とした食事です。

主食は、粒なしのおかゆゼリー

主菜・副菜はすべてミキサーにかけ、粒のないなめらかなペースト状で提供しました。

また、水分補給用にお茶ゼリーを提供しました。

ii) 押しつぶし準備食（3 人）

舌を上下に動かし押しつぶす練習をする時期のお子さんを対象とした食事です。

主食は、粒ありのおかゆゼリー

肉・魚のムースを使用し、野菜等はなめらかなマッシュ状で提供しました。

iii) 押しつぶし食（1 人）

押しつぶし機能獲得の時期のお子さんを対象とした食事です。

主食は、全粥

肉・魚のムースを使用し、野菜等は 1 cm 角に切って圧力鍋でやわらかくし、舌と上あごで押しつぶして飲み込めるように調理して提供しました。

iv) そしゃく食（11 人）

そしゃく機能獲得の時期のお子さんを対象とした食事です。

主食は、軟飯

肉は圧力鍋でやわらかくし、魚や揚げ物は一口大に切り、とろみのあんをかけて噛みやすく、まとまりやすいように調理しました。

また、野菜等は圧力鍋を使用して、歯ぐきでつぶせるくらいのやわらかさに調理して提供しました。

以上 4 種類の食形態を提供しましたが、状態に応じて個別対応をしました。

＜アレルギー対応＞

医師の診断書等に基づき、除去食・代替食品で対応しました。

卵除去（3 人） さば除去（1 人） えび・かに除去（1 人） 納豆除去（1 人）

納豆・野菜ジュース除去（1 人）

＜偏食対応＞

偏食や味覚の過敏等で、給食を食べることが難しい場合は、主食については代替対応しました。

③ 行事食

季節ごとに旬の食材を取り入れ、季節感を感じられるような献立にしました。

行事食は、クリスマスなどに提供しました。

④ 保護者への対応

＜保護者参加日＞

年間 2 回（6・7 月、11・12 月）の保護者参加日に、保護者を対象に給食を提供しました。

＜試食会＞

各クラスごとに年に 1 回、試食会を実施しました。

＜献立表＞

月に 1 回、翌月の献立をお知らせしました。また、献立の給食のレシピを自由に参考にしてもらえるよう、通園のラウンジに掲示しました。

＜その他＞

昼食中に各クラスを回り、保護者（親子通園）からの意見や感想等を伺いました。

⑤ 栄養相談実施状況

＜摂食外来＞

月 2 回行われる摂食外来において、適切な食事量・水分量・特別形態食の調理などの相談を行いました。

＜個別相談＞

アレルギーの除去食や特別形態食の調理法など、保護者の要望により、個別の相談に応じました。

⑥ その他

＜給食委員会＞

給食の摂取状況を把握し、通園児の食事の嗜好や栄養への配慮、メニューの工夫など、適切な給食提供のために、月 1 回開催しました。

＜給食アンケート＞

試食会の時に、保護者の方々に給食に関するアンケートを依頼しました。結果は、給食業務の参考としました。

(4) 運営協議会

療育相談センターの円滑な運営を行うことを目的とし、横須賀市、保育・教育関係施設、センター利用保護者、学識経験者等 17 人の委員で構成される運営協議会を平成 20 年度に設置しました。

平成 30 年度は、運営協議会を 7 月、2 月の年 2 回開催し、療育相談センター平成 29 年度の事業報告及び平成 30 年度の事業計画等についての報告を行いました。

各委員より忌憚のないご意見をいただき、センターの機能や役割、市内における障害児を取り巻く状況や課題を関係者との間で相互に理解、認識をもつことができ、大変有意義な会議になりました。

① 委員の構成（17 人）

・横須賀市健康福祉センター代表	1 人
・横須賀市児童相談所代表	1 人
・横須賀市こども育成部担当者	1 人
・保育園関係者（公立・私立）	2 人
・幼稚園関係者	1 人
・センター児童発達支援センター 通園児保護者代表（福祉型・医療型）	2 人
・センター診療所外来利用児保護者代表	1 人
・障害者施策検討連絡会代表	1 人
・学識経験者	2 人
・教育委員会代表	1 人
・地域代表	1 人
・センター苦情解決・第三者委員	1 人
・センター所長、園長	2 人

② 第 1 回運営協議会

・日 時	平成 30 年 7 月 24 日（火）10:30～12:00
・場 所	横須賀市療育相談センター4 階 生活訓練室
・出席者	24 人（委員 13 人、委員代理 2 人、オブザーバー 6 人、事務局 3 人）
・内 容	平成 29 年度事業報告 平成 30 年度事業計画

③ 第 2 回運営協議会

・日 時	平成 31 年 2 月 20 日（水）10:30～12:00
・場 所	横須賀市療育相談センター4 階 生活訓練室
・出席者	23 人（委員 15 人、オブザーバー 5 人、事務局 3 人）
・内 容	平成 30 年度上半期事業報告

(5) 苦情解決

社会福祉法第 82 条の規定により、当センターでは利用者からの苦情に適切に対応する体制をとっています。

当センターにおける苦情解決責任者、苦情受付担当者及び第三者委員を下記により設置しています。

平成 30 年度委員等構成

苦情解決責任者 広瀬 宏之（横須賀市療育相談センター所長）

苦情受付担当者 瀧澤 建（横須賀市療育相談センター管理課長）

第 三 者 委 員 前田 幾代（社会福祉法人 三育福祉会 特別養護老人ホーム
シャローム理事）

第 三 者 委 員 後藤 博行（社会福祉法人 横須賀たんぽぽの郷 わたげ施設長）

(6) 管理部門研修参加

職員派遣研修一覧

- ・社会福祉法人青い鳥 栄養士専門部会（計 6 回、のべ 6 人）
- ・神奈川県立こども医療センター主催 第 84 回 NST 勉強会（1 人）
- ・神奈川県公安委員会主催 安全運転管理者講習（1 人）
- ・社会福祉法人青い鳥 管理職研修「女性活躍推進基礎研修」他（計 3 回、のべ 3 人）
- ・横浜市南部地域療育センター主催 摂食勉強会（1 人）
- ・横須賀地区栄養士連絡協議会主催「大規模災害に備える～その時あなたは何が出来ますか～」（1 人）
- ・横須賀市立養護学校主催 摂食実技夏季公開講座「楽しく安全な食事につながる摂食嚥下指導」（1 人）
- ・神奈川県立武山養護 夏季公開講座「ことばにつながる食べることへの支援」（1 人）
- ・横須賀市児童相談所主催「子どもの成長・発達と生育環境～食事に着目して」（1 人）
- ・カムリエ主催「摂食嚥下障害のあるお子様のための食形態教室」（1 人）
- ・横須賀市健康部保健所健康づくり課主催 小規模施設特定給食講習会（1 人）
- ・神奈川県主催 アレルギー疾患対策研修「食物アレルギー・緊急時対策研修会」（1 人）
- ・横須賀市こども育成部保育運営課主催 「集団生活での乳幼児のアレルギー対応講習会」（1 人）
- ・神奈川県小児保健協会主催 平成 30 年度小児保健支援者研修会「幼児期の食事、最新知識」
- ・社会福祉法人青い鳥 労務担当者等研修 「働き方改革関連法案について（神奈川県働き方改革推進支援センター）」（1 人）
- ・社会福祉法人青い鳥 第 4 回発達障害者支援フォーラム「地域で育ち、地域で暮らす発達障害児・者への支援」（1 人）
- ・フュージョンコムかながわ主催「美味しく配慮食（ペースト等）のあるイタリアン・会食はいかが！」（1 人）
- ・横須賀市主催 指定管理者職員等向け性的マイノリティ研修会（1 人）

5. その他

(1) 学会発表、講演、論文

①学会

講演

広瀬宏之 論文書いてスキルアップ！ 第119回日本小児精神神経学会 東京 平成30年6月9日

ワークショップ

広瀬宏之 フロアタイム 第119回日本小児精神神経学会 東京 平成30年6月9日

②講演（横須賀市内のみ）

広瀬宏之 発達障がいの理解と対応のコツ 横須賀市保育会 保育内容研修 横須賀 平成30年6月28日

広瀬宏之 医療機関との連携 平成30年度 国立特別支援教育総合研究所 第I期 特別支援教育専門研修 横須賀 平成30年7月10日

広瀬宏之 発達障害の理解と対応のコツ 横須賀市発達支援コーディネーター研修 横須賀 平成30年9月12日

広瀬宏之 地域で支える発達障害 神奈川県社会福祉士会横須賀・三浦支部主催市民公開講座 横須賀 平成31年1月24日

広瀬宏之 支援の卒業に向けて 横須賀市療育相談センター家族セミナー 横須賀 平成31年1月29日

広瀬宏之 発達障害の理解と対応のコツ よこすかまちづくり市民の会講演会 横須賀 平成31年2月5日

広瀬宏之 大人の発達障害について 横須賀こころの電話主催市民公開講座 横須賀 平成31年3月9日

③論文・その他

原著

吉村拓馬・大西紀子・恵良美津子・松田裕之・小橋川晶子・広瀬宏之・大六一志（2018）療育手帳の取得率に関わる要因の検討—全国の児童相談所における療育手帳判定に関する調査を通じて— 臨床発達心理実践研究, 13, 60-68

吉村拓馬・大西紀子・恵良美津子・小橋川晶子・広瀬宏之（2018）全国の児童相談所における療育手帳判定に関する調査 小児の精神と神経, 58, 109-117

資料

吉村拓馬・大西紀子・恵良美津子・松田裕之・小橋川晶子・広瀬宏之・大六一志（2019）療育手帳の取得率に関わる要因の検討—全国の児童相談所における療育手帳判定に関する調査を通

じて一 臨床発達心理実践研究, 28, 144-153

単著

広瀬宏之 発達障害支援のコツ 岩崎学術出版社、平成 30 年

広瀬宏之 「ウチの子、発達障害かも?」と思ったら最初に読む本 永岡書店、平成 30 年

総説・共著

広瀬宏之 自閉スペクトラム症 小児の診療指針 小児科診療 第 81 巻・増刊号 p880-3、平成 30 年

広瀬宏之 AD/HD 小児期の併存症 日本臨床 76:4:597-603, 平成 30 年

広瀬宏之 大人の発達障害について小児期の支援者が思うこと 総合病院精神医学 30:2:107-112, 平成 30 年

広瀬宏之 発達障害タイプ別初診時対応のコツ 岩崎学術出版社学術通信、平成 30 年

(2) 所内研修

①横須賀市療育相談センター職員全体研修

平成 30 年度職員全体研修を実施し職員全体のスキルアップを図りました。

表 5-1

実 施 日	研 修 内 容	講 師（敬称略）	実施場所	受講者数
5 月 29 日	これからの発達障害支援 3	横須賀市療育相談センター 所長 広瀬 宏之	横須賀市療育相談センター	48 人
7 月 31 日	個人情報・セキュリティについて	富士ゼロックス株式会社 三上 上 氏	横須賀市療育相談センター	49 人
11 月 6 日	横須賀市の保健師の役割・地域連携、横須賀の親子・家族の地域性など	中央健康福祉センター 館長 佐藤 晴子 氏	横須賀市療育相談センター	52 人
2 月 5 日	事例報告	—	横須賀市療育相談センター	48 人

②不審者対応研修

平成 30 年度不審者対応研修を実施し、療育相談センターの危機管理の意識を高めました。

表 5-2

実 施 日	研 修 内 容	講 師（敬称略）	実施場所	受講者数
2 月 19 日	不審者対応研修 不審者対応訓練	神奈川県横須賀警察署 生活安全課少年係 2 人	横須賀市療育相談センター	44 人

(3) 視察・見学者等の受入れ状況

他都市及び関係機関からの依頼により視察・見学者等を受入れ、施設の案内、業務の説明等を行いました。(表 5-3)

受入れ件数 : のべ 43 件

視察・見学者人数 : のべ 81 人

表 5-3

受入れ日	団 体 名 等	人数
4 月 20 日	諏訪幼稚園	2 人
4 月 23 日	横須賀市立ろう学校	2 人
5 月 11 日	横浜市東部地域療育センター理学療法士	1 人
5 月 17 日	大分市議会議員	10 人
5 月 21 日	深愛幼稚園	1 人
5 月 30 日	しんわピノキオ保育ランド	2 人
6 月 14 日	横須賀市立ろう学校	1 人
6 月 26 日	湘南医療大学学生	2 人
8 月 25 日	逸見保育園	2 人
7 月 9 日	自衛隊病院医師	2 人
7 月 9 日	採用試験受験希望者	1 人
7 月 23 日	信証幼稚園	2 人
7 月 26 日	大津幼稚園	2 人
7 月 26 日	青い鳥幼稚園	2 人
7 月 30 日	深愛幼稚園	2 人
8 月 1 日	聖心第二幼稚園	2 人
8 月 2 日	久里浜幼稚園	1 人
8 月 3 日	青い鳥幼稚園	1 人
8 月 3 日	こども園善隣園	1 人
8 月 7 日	後藤田正純衆議院議員	1 人
8 月 23 日	神奈川県立保健福祉大学教員、学生	2 人
9 月 6 日	横浜市東部地域療育センター作業療法士	1 人
9 月 6 日	北里大学学生	2 人
9 月 7 日	採用試験受験希望者	1 人
9 月 10 日	横須賀市児童相談所研修参加者	2 人
10 月 2 日	横浜市中部地域療育センター作業療法士	1 人
10 月 4 日	静岡市しみず社会福祉事業団	3 人
10 月 12 日	長崎県新上五島町町議員	6 人
10 月 23 日	横浜市南部地域療育センター理学療法士	1 人
11 月 26 日	自衛隊病院医師	2 人
1 月 10 日	採用試験受験希望者	1 人

1月11日	横浜市南部地域療育センター作業療法士	1人
1月15日	横浜市中部地域療育センター理学療法士	1人
1月15日	自衛隊病院医師	1人
1月21日	横浜市東部地域療育センターソーシャルワーカー、心理士	3人
1月21日	北里大学学生	2人
1月24日	北里大学学生	2人
1月24日	北里大学学生	2人
2月25日	自衛隊病院医師	1人
3月12日	Wish	2人
3月15日	横須賀市障害福祉課	1人
3月15日	採用試験受験希望者	1人
3月18日	きりんグループ	2人

III. 資 料 編

社会福祉法人 青い鳥 の沿革

(◇は旧青い鳥法人関連の事項)

昭和41年 (1966年)	9月	財団法人「子どもたちの未来をひらく父母の会」(サリドマイド児の親の団体)からの寄付金を基本財産として、心身障害児の早期発見、早期療育および社会啓発を事業目的とする財団法人「神奈川県児童医療福祉財団」を設立。 理事長村山午朔(元神奈川県衛生部長)、専務理事飯田進。
昭和42年 (1967年)	1月	初代理事長村山午朔逝去。
	2月	飯田進理事長就任。
	6月	県・横浜市からの建設費補助等により、横浜市磯子区汐見台に、財団第一期事業として、当時の児童福祉法上、認められていなかった就学前障害児のための無認可通園施設「青い鳥愛児園」を開設。
昭和43年 (1968年)	6月	県・横浜市・日本自転車振興会等の建設費補助により、横浜市神奈川区西神奈川に、財団第二期事業として全国の親の会等諸団体の要望の強かった障害児の療育機関「小児療育相談センター」を開設。和泉成之博士(元長崎大学学長)初代所長に就任。「青い鳥診療所」「精神衛生相談室(現「心理相談室」)」「福祉相談室」同時にスタート。 「心身障害児巡回等相談事業」開始(県民生部委託事業)。県域幼稚園・保育園(全体700園の約14%)からの要請により1園あたり年2~3回、ソーシャルワーカーによる巡回相談を実施し、保育現場とともに障害児統合保育実践を推進。 小児療育相談センター内に「検診事業部」を設置し、県域の幼児(5歳児)を対象とする「小児心臓疾患巡回検診事業」開始(県衛生部委託事業)。
昭和44年 (1969年)	9月	3歳児健康診査の未受診児を対象とする「幼児巡回健康診査事業」開始(県衛生部委託事業、3歳児健診システム変更のため昭和51年で終了)。
昭和45年 (1970年)	5月	幼児(5歳児、のち4歳児に年齢変更)を対象とする「視聴覚異常児発見事業」開始(県衛生部委託事業)。併せて小児療育相談センター内で要精密検査児を対象とした眼科・耳鼻科の診療(週1回)を開始。
昭和46年 (1971年)	4月	小児療育相談センター内に「調査研究室」を設置。厚生省委託研究その他の調査研究にあたる。
昭和47年 (1972年)	4月	養護学校の全国的な整備に伴い、「青い鳥愛児園」が児童福祉法上の精神薄弱児通園施設として認可される。
	10月	電機連合神奈川地方協議会内に障害福祉委員会が設置される。財団よりソーシャルワーカー出向、組合内の障害児をもつ家族、障害者組合員の相談と組合員相互扶助活動の推進を担当(平成6年の社会福祉法人「電機神奈川福祉センター」発足まで継続)。
昭和48年 (1973年)	4月	診療相談部門に新たに「地域対策室」を設置。従来の巡回相談事業のほかに、成人障害者の就労援助活動の強化にあたる。
昭和49年 (1974年)	4月	横浜市における「視聴覚検診事業」開始(市衛生局委託事業)。検診数約40,000人。
昭和50年 (1975年)	8月	「小児療育相談センター」所長和泉成之博士逝去。
	12月	療育指導誌「育つ」発行(年4冊発行、平成2年まで60冊で終了)。
昭和51年 (1976年)	1月	佐々木正美医師(児童精神科医)、小児療育相談センター所長に就任。
昭和52年 (1977年)	10月	療育情報誌「かざぐるま」発刊(県福祉部委託・隔月刊、年6回・2,800部)。

昭和53年 (1978年)	4月	川崎市親の会「川崎ひまわり父母の会」へソーシャルワーカー出向（昭和56年まで）。親・市民ボランティア・専門家、3者の連携による障害幼児コミュニティケア活動の試行開始。
昭和55年 (1980年)	4月	心臓検診事業が県直轄地域の対象数の93%を把握。検診数約41,000人。
昭和56年 (1981年)	4月	「神奈川県地域療育システム推進事業（市町村コーディネーター養成事業）」受託。障害児とその家族の地域生活支援に携わる市町村関係者との共同研究および人材養成を開始（平成4年まで）。
昭和57年 (1982年)	4月	学校保健法の一部改正に伴い、学童の心臓検診に着手。
	5月	診療相談部門に「学習指導室」を設置。主に自閉症児の指導訓練にあたる。
	10月	川崎市内の県労働教育福祉センター内に、成人障害者の就労・社会自立のための「障害者生活援助センター」を開設。
昭和58年 (1983年)	12月	社会福祉法人「青い鳥」を設立（理事長飯田進兼任）。青い鳥愛児園の経営を財団より分離、同法人に移管。
昭和59年 (1984年)	8月	児童の健全育成を目的とした「子どもの心を育てるために」第1回研修会を開催（以後、年1～2回開催。平成8年の第25回で終了）。
昭和60年 (1985年)	4月	「横浜市保育所障害児巡回相談事業」（横浜市委託）開始。障害児統合保育推進のため年2回を原則として希望園を巡回（平成15年10月の「東部地域療育センター」開設まで継続）。
	5月	子育てのための通信講座「まいんど」発刊（隔月発行）。
	7月	小児療育相談センター検診事業部門の眼科診療を週1回から週3回に拡充。
	8月	◇ 横浜市の「障害児地域総合通園施設構想」にもとづく第一号施設「横浜市南部地域療育センター」が開設され、社会福祉法人「青い鳥」が運営を受託。初代所長佐々木正美医師。青い鳥愛児園は発展的に解消し、同施設内に吸収合併（旧青い鳥愛児園施設は障害者地域作業所等が利用）。
昭和61年 (1986年)	4月	川崎市における「視聴覚検診事業」開始。検診数約10,800人。
昭和62年 (1987年)	3月	医師、研究者等の協力により、療育指導誌「療育技法マニュアル」発刊（県福祉部委託・以後各年1集発行）。
	4月	「子育て事業室」を新設、機関紙「まいんど」の充実と子育てアドバイザーの養成に着手。
平成元年 (1989年)	3月	◇ 社福「青い鳥」理事長に田中信夫就任。
	4月	横須賀市における「視聴覚検診事業」開始。検診数約3,800人（県下全域の検診数約80,000人）。
	11月	横浜市自閉症児親の会が社会福祉法人「横浜やまびこの里」を設立。法人の施設開設準備に小児療育相談センターが人的・物的（会議室提供等）の支援・協力を行った。翌年7月、通所施設「東やまた工房」が開所し、施設長に元財団職員が就任。
平成3年 (1991年)	4月	川崎市川崎区において独自に実施していた障害者就労援助活動に対し、県および川崎市の補助金交付による「障害者地域就労援助センター」として正式発足（「障害者生活援助センター」と呼称、現「川崎南部就労援助センター」）。 同時に、県および横浜市による補助金交付が確定し、横浜市神奈川区に「地域就労援助センター」発足（市内第一館目、現「横浜東部就労支援センター」）。 「地域就労援助センター推進事業」（県委託）を開始。県内就労援助関係者に就労援助技術を提供する研修を実施（平成10年まで、延べ800人が受講）。

10月		「自閉症児・者治療教育プログラム指導者養成講座」開催。米国ノースカロライナ大学TEACCH部職員を招聘し、県内の自閉症児者の療育や援助に関わる現任者訓練（4泊5日）と講演会を実施。翌年よりフォローアップセミナーとして研修会を毎年開催（平成13年まで）。
		◇「横浜市南部地域療育センター」所長に金野公一医師就任。
平成4年 (1992年)	4月	企業の人事担当者、養護学校進路指導担当教諭等による「障害者雇用システム研究会」（会員約40名）をスタート。障害者の雇用拡大を目的に、特例子会社設立援助等、企業支援に向けた月例の勉強会や企業向け啓発セミナーなどを開催（平成14年まで）。
平成5年 (1993年)	4月	「地域育児センター機能強化推進事業」が県と市町村の共同事業として本格スタート。平塚市、藤沢市、小田原市、茅ヶ崎市、寒川町の4市1町で実施（翌年より伊勢原市が加わり、5市1町に）。
	11月	特別シンポジウム「知的障害者の就労援助」を開催（パシフィコ横浜、参加者：全国の福祉施設・教育訓練機関・行政関係者等約500人）。横浜・川崎で始まった「障害者地域就労援助センター」の活動や全国の先進的実践について紹介・意見交換等。
平成6年 (1994年)	10月	障害者の療育及び児童の健全育成等について幅広く事業が展開できるよう財団寄付行為の一部変更を行った（10月7日付認可）。
平成7年 (1995年)	4月	通信講座「まいんど」を「ブックレットまいんど」に改編（年8冊発行、平成16年度まで80冊で終了）。
	9月	「小児療育相談センター」所長に平田一成医師就任。
平成8年 (1996年)	3月	学校保健法施行規則の一部改正に伴い、小・中・高の就学・進学段階で心電図検査を実施することになり、「県域5歳児心臓検診事業」および「学童心臓検診事業」が終了。
	10月	◇社福「青い鳥」が「横浜市中部地域療育センター」および「横浜市清水ヶ丘地域ケアプラザ」運営受託。中部地域療育センター初代所長に金野公一医師就任。
平成9年 (1997年)	4月	「地域育児センター機能強化推進事業」が国の補助事業の導入によって「子育て支援センター事業」に発展、活動拠点の整備と人的体制を充実。 3歳児健康診査にもとづく視聴覚検診を県域25市町と横須賀市で開始（母子保健法施行規則の一部改正に伴い、県域4歳児検診が廃止になり、3歳児視聴覚検診に移行）。
		◇「横浜市中部地域療育センター」所長に山崎扶佐江医師就任。
平成10年 (1998年)	4月	「市町村ガイドヘルパー研修事業」（県委託）を開始（11年まで2年間）。その準備として県手をつなぐ親の会との共同調査「ガイドヘルプニーズ調査」を実施。
	10月	財団と社福「青い鳥」の共催により「療育再考セミナー」を開催（かながわ労働プラザ）。全国各地から療育に携わる第一線のリーダー39人が集まり、「知的障害児の療育とはなにか」について討議。
		◇「横浜市清水ヶ丘地域ケアプラザ」に在宅介護支援センター開設。
平成11年 (1999年)	4月	「ファミリー・サポート・センター事業」（厚生労働省補助事業）を小田原市より委託を受けて開始。
	9月	◇「横浜市清水ヶ丘地域ケアプラザ」が神奈川県より居宅サービス事業者（通所介護）の指定を受ける。 「療育再考セミナーⅡ」開催（かながわ労働プラザ）。前年に引き続き全国の療育関係者が、求められる視点、技術、生涯にわたるシステム論等を討議。
平成12年 (2000年)	4月	◇介護保険法施行により「横浜市清水ヶ丘地域ケアプラザ」が居宅介護支援事業および通所介護支援事業を開始。

	10月	心身障害児の早期発見、早期療育などの総合的な小児療育事業の貢献に対して「第52回保健文化賞（第一生命保険相互会社主催）」を受賞。
平成13年 (2001年)	3月	◇ 社福「青い鳥」理事長に飯田進就任。
	4月	◇ 地域療育センター機能を拡充し、専門スタッフの配置によって、就学後の継続的フォローと新たに問題が顕在化した児童の個別相談・支援を行う「横浜市学齢障害児支援事業(学齢前期)」開始（横浜市福祉局委託事業）。実施機関：各地域療育センター及びリハビリテーションセンター。 発達障害などの障害児の思春期（中学校期以降）に生ずる不適応、自傷、不登校等の問題行動に対処するため、本人、家族への個別相談・支援を行う「横浜市学齢障害児支援事業（学齢後期）」開始（横浜市福祉局委託事業）。実施機関：小児療育相談センター。
平成14年 (2002年)	4月	「精神保健及び精神障害者福祉に関する法律」（平成12年4月）にもとづく精神障害者の日常生活支援のための施設「横浜市港南区生活支援センター」を財団が運営受託（横浜市衛生局委託事業）。 ◇ 「横浜市中部地域療育センター」所長に田野稔郎医師就任。
	10月	◇ 「横浜市中部地域療育センター」所長に原仁医師就任。
平成15年 (2003年)	4月	◇ 「横浜市南部地域療育センター」所長に飯田美紀医師就任。
	9月	◇ 社福「青い鳥」が「横浜市東部地域療育センター」の運営を受託。所長に日原信彦医師就任。
平成16年 (2004年)	7月	◇ 社福「青い鳥」が横浜市より指定管理者として指定を受け、3地域療育センター施設を引続き運営。
平成17年 (2005年)	9月	病児・緊急預り支援の「緊急サポートネットワーク事業」（厚生労働省委託事業）を受託（平成21年3月、国の方針により終了）。
平成18年 (2006年)	4月	「小児療育相談センター」所長に田野稔郎医師就任。 「鎌倉市子育て支援センター」が鎌倉市より指定管理者の指定を受ける（平成18～20年度）。 ◇ 「横浜市清水ヶ丘地域ケアプラザ」が横浜市より指定管理者の指定を受ける（平成18～22年度）。 ◇ 「横浜市清水ヶ丘地域ケアプラザ」が地域包括支援センター事業を開始。
	10月	財団設立40周年・社福「青い鳥」設立20周年記念事業として記念シンポジウム「早期発見・早期療育のあゆみと展望～地域療育の今後を考える～」を開催、記念誌を刊行。
平成19年 (2007年)	3月	診療相談部心理・言語相談室の言語部門と検診事業部内の耳鼻科を閉鎖。
	6月	新設の「横須賀市療育相談センター」が横須賀市より指定管理者の指定を受ける。
	12月	川崎市の民設民営施設「（仮称）川崎市西部地域療育センター」整備・運営事業者に決定。
平成20年 (2008年)	1月	「川崎市発達相談支援センター」を開設（川崎区砂子、川崎市委託事業）。
	3月	社会福祉法人として法人格変更を行うため、財団法人神奈川県児童医療福祉財団を解散。
	4月	社会福祉法人「新生会」として発足。 「横須賀市療育相談センター」を開設（横須賀市小川町はぐくみかん内）。所長に広瀬宏之医師就任。 検診事業部内の眼科を「小児眼科部」として診療部門を強化。

	6月	◇ 引続き3地域療育センターの指定管理者（平成21～25年度）に決定。
平成21年 (2009年)	11月	横浜市地域子育て支援拠点事業「鶴見区地域子育て支援拠点」の公募により、運営受託決定。
	3月	「鶴見区地域子育て支援拠点“わっくんひろば”」開所（鶴見区豊岡町）。
	4月	「鎌倉市子育て支援センター」が引続き指定管理者の指定を受ける（平成21～23年度）。
	6月	横浜市地域子育て支援拠点事業「磯子区地域子育て支援拠点」公募による運営受託決定。
平成22年 (2010年)	12月	青い鳥会館（旧青い鳥愛児園施設）の建替え工事着工。
	1月	「磯子区地域子育て支援拠点“いそピヨ”」開所（JR磯子駅前の複合ビル内）。
	3月	青い鳥会館 竣工。障害者地域作業所「いそご青い鳥」「青い鳥第二作業所」として、NPO法人アイ・アム に貸与。
	4月	「川崎西部地域療育センター」を開設（宮前区平）。所長に田野稔郎医師就任。
		「小児療育相談センター」所長に飯田美紀医師就任。
		発達障害児・者の支援強化のため、小児療育相談センター内に「発達障害等支援対策室」を設置。
		◇ 「横浜市南部地域療育センター」所長に佐々木寧子医師就任。
		◇ 「横浜市南部地域療育センター」が児童デイサービス事業「はらっぱ」を開始（磯子区中原）。
	9月	引続き「横浜市港南区生活支援センター」の指定管理者（平成23～32年度）に決定。
	4月	◇ 「横浜市東部地域療育センター」所長に大屋彰利医師就任。
平成23年 (2011年)		◇ 「横浜市東部地域療育センター」が児童デイサービス事業「パレット」を開始（鶴見区鶴見中央）。
		◇ 「横浜市清水ヶ丘地域ケアプラザ」が引続き指定管理者の指定を受ける（平成23～27年度）。
	5月	法人経営基盤の強化・効率性や本部機能の強化による療育事業等の安定的運営に向けて、「新生会」が存続法人となり社会福祉法人「青い鳥」を吸収合併する提案が理事会・評議員会において承認。
	8月	「発達障害児者支援フォーラム in 横浜～学齢期・思春期の本人、家族に必要な支援を考える～」を開催（関内ホール 大ホール、参加者：療育、福祉、学校等関係者約1,000人）。
平成24年 (2012年)	9月	臨時理事会・評議員会において「新生会」と「青い鳥」の合併契約書等、合併認可申請書が承認。
	12月	「新生会」と「青い鳥」との合併が認可される（法人名は「青い鳥」）。
		「磯子区地域子育て支援拠点“いそピヨ”」が「磯子区子育てサポートシステム事業」を開始。
	4月	合併後の新法人の経営管理と事業部門の機動的推進を行うため、法人本部機能を強化し、組織を再編して社会福祉法人「青い鳥」がスタート。飯田美紀理事長就任。
		「鎌倉市子育て支援センター」が引続き指定管理者の指定を受ける（平成24～28年度）。
		「横浜市中部地域療育センター」が児童発達支援事業所「フルール」（旧児童デイサービス事業）を開設（中区山吹町）。

児童福祉法の改正に伴い「川崎西部地域療育センター」は、多機能型児童発達事業所（「福祉型児童発達支援センター」と「医療型児童発達支援センター」の併設）と、短時間療育の「児童発達支援事業所」、地域支援部門は「障害児相談支援事業所」「保育所等訪問支援事業所」として、指定を受け業務を開始。

	10月	「鶴見区地域子育て支援拠点“わっくんひろば”」で「鶴見区子育てサポートシステム事業」を開始。
	12月	「鶴見区地域子育て支援拠点」がプロポーザルを経て引続き5年間の受託決定（平成25～29年度）。
平成25年 (2013年)	2月	「川崎市発達障害地域活動支援センター」運営についてのプロポーザル公募に参加し、受託が決定。
	3月	昭和52年発行の療育情報誌「かざぐるま」（神奈川県委託事業）が県の委託終了に伴い、213号で終了。
	4月	「川崎西部地域療育センター」所長に柴田光規医師就任。 「川崎市発達障害地域活動支援センター」開設準備室を設置。
		児童福祉法の改正に伴い、新たに指定を受けて次の事業を開始した。 ・横浜市3地域療育センター「福祉型児童発達支援センター」「医療型児童発達支援センター」「障害児相談支援事業」「保育所等訪問支援事業」 ・横浜市東部地域療育センター児童発達支援事業所「パレット」 ・横浜市南部地域療育センター児童発達支援事業所「はらっぱ」 ・横須賀市療育相談センター「福祉型児童発達支援センター」「医療型児童発達支援センター」障害者総合支援法の改正に伴い、新たに指定を受けて次の事業を開始した。 ・横浜市港南区生活支援センター「地域相談支援事業」「計画相談支援事業」
	7月	児童福祉法等の改正に伴い、新たに指定を受けて次の事業を開始した。 ・横須賀市療育相談センター「障害児相談支援事業」「計画相談支援事業」
	10月	「川崎市発達障害地域活動支援センター ゆりの木」開所（麻生区上麻生）。 「横浜市東部・中部・南部地域療育センター」の平成26年度から5年間の次期指定管理者として、選定委員会の審査を経て選定された。
平成26年 (2014年)	3月	小児療育相談センター開設時（昭和43年）から続いた「在宅心身障害児検診相談事業」（神奈川県委託事業）が終了。
	4月	「横浜市中部地域療育センター」所長に高木一江医師就任。 小児療育相談センター小児眼科部において「視覚認知検査・トレーニングモデル事業」を開始。 「開成町ファミリー・サポート・センター」開設準備室を設置。
平成26年 (2014年)	9月	「開成町ファミリー・サポート・センター」開所。
	12月	「磯子区地域子育て支援拠点」がプロポーザルを経て引き続き5年間の受託決定（平成27年～31年度）。
平成27年 (2015年)	1月	「第2回 発達障害者支援フォーラム in 横浜～ライフステージに応じた発達障害者支援をめざして～」を開催（横浜市教育会館ホール、参加者：療育、福祉、学校関係者約440人）。
	4月	「横浜市南部地域療育センター」所長に井上祐紀医師就任。
	9月	小児療育相談センターの長寿命化に向けた改修工事完了（第1期：平成23年度～第5期：平成27年度）

	10月	「秦野市子育て支援センターぽけっと21にし」開所。
	12月	「茅ヶ崎市香川駅前子育て支援センター」開所。 横須賀市療育相談センターは、平成28年4月1日より8年間の指定管理事業者として選定・承認。
平成28年 (2016年)	3月	横浜市清水ヶ丘地域ケアプラザは、平成28年3月31日をもって事業撤退。
	8月	50周年記念展覧会「ひろげよう ぼくのつばさ わたしのつばさ展2016」
	9月	法人設立50周年記念式典
	10月	名誉顧問 飯田進 逝去 「鎌倉市子育て支援センター」がプロポーザルを経て引き続き5年間の受託決定（平成28年～33年度）。
平成29年 (2017年)	1月	「開成町地域子育て支援拠点（子育て支援センター、ファミリー・サポート・センター併設）」がプロポーザルを経て引き続き3年間の受託決定（平成29年～31年度）。
	2月	「第3回 発達障害者支援フォーラム 各ライフステージで大切なこと～発達障害者の就労に向けての支援～」を開催（新都市ホール、参加者：療育、福祉、学校関係者約600人）。 「秦野市つどいの広場・ぽけっと21ミライエ」開所。
	3月	「鶴見区地域子育て支援拠点わっくんひろば サテライト」開所。 50周年記念誌を発行。
	6月	「横浜市東部地域療育センター」が「相談ルーム いろは」を開所（鶴見区鶴見中央）。
	12月	「鶴見区地域子育て支援拠点わっくんひろば」がプロポーザルを経て引き続き5年間の受託決定（平成30年～34年）
平成30年 (2018年)	1月	横浜市東部地域療育センター「相談ルーム いろは」が新たに指定を受けて「障害児相談支援事業」を開始。
	4月	「横浜市東部地域療育センター」所長に有賀道生医師、就任。
平成31年 (2019年)	2月	横浜市港南区生活支援センターが新たに指定を受けて「自立生活援助事業」を開始。 「横浜市東部・中部・南部地域療育センター」の平成31年度から5年間の次期指定管理者として、選定委員会の審査、横浜市会の議決を経て指定された。 「第4回 発達障害者支援フォーラム 地域で育ち、地域で暮らす発達障害児・者への支援～家族に寄り添い、地域とのつながり、社会へはばたけ！～」を開催（関内ホール、参加者：療育、福祉、学校関係者約454人）。
	3月	事業計画と財務計画が一体となった第一期中期経営計画（2019～2023年度）策定。

社会福祉法人青い鳥 役員・評議員名簿

理 事 長	飯 田 美 紀	小児療育相談センター所長
常務理事	本 田 秀 俊	事務局長
監 事	小 倉 正	公認会計士
監 事	園 部 正 一	元横浜市監査事務局財務監査部長
理 事	北 田 幸 三	弁護士
理 事	石 渡 和 実	東洋英和女学院大学人間科学部教授
理 事	谷 内 徹	前(福)横浜市福祉サービス協会理事長
理 事	廣 瀬 宏 之	横須賀市療育相談センター所長
理 事	高 木 一 江	横浜市中部地域療育センター所長
評 議 員	長 井 晶 子	(福)久良岐母子福祉会理事長
評 議 員	小 椋 健 生	(株)富士タクシー、五光交通(株)代表取締役
評 議 員	佐 藤 進	埼玉県立大学名誉教授
評 議 員	岸 本 孝 男	(福)十愛療育会理事長
評 議 員	齊 藤 毅 憲	横浜市立大学名誉教授、放送大学客員教授
評 議 員	長谷山 景 子	横浜障害児を守る連絡協議会会長
評 議 員	土 井 久美子	神奈川LD等発達障害児・者の会 にじの会副代表
評 議 員	磯 貝 康 正	(福)白根学園常務理事兼学園長

案 内 図



交通アクセス

- ★京浜急行：横須賀中央駅より徒歩 8 分
- ★JR 横須賀線：横須賀駅より
京急バス 4 分「大滝町」バス停
京急バス 5 分「市役所前」バス停

社会福祉法人青い鳥
横須賀市療育相談センター

事 業 概 要

—平成31年度版—
令和元年12月

編集・発行	社会福祉法人 青い鳥 横須賀市療育相談センター
〒238-8530	横須賀市小川町 16 番地 (はぐくみかん内) 電 話 046(822)6741 (代表) FAX 046(823)1798 ホームページ : http://www.aoitori-y.jp